

統合報告書 2016



企業ビジョン

ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざします

日立ハイテクグループは、メーカーと商社という2つの機能を有する先端テクノロジー企業です。

私たちは、社会にベストソリューションを提供することで、

「お客様に最先端・最前線の事業創造企業になっていただくために、

貢献していくこと」をミッションとしています。

表紙コンセプト

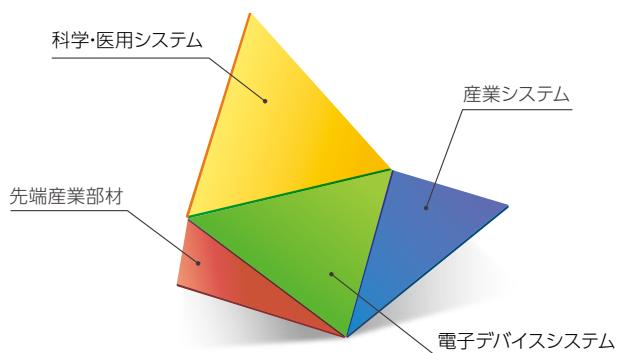
日立ハイテクグループは、「中期経営戦略」策定に合わせて、コーポレートツールの新たなデザインコンセプトを構築しました。

デザインコンセプトのモチーフである「正三角錐」は、正三角形の4つの面で構成されています。4色のそれぞれの面は、日立ハイテクグループの事業セグメントを象徴するとともに、それぞれが正三角錐のように組み合わさることで総合力を発揮し、お客様に新しい価値を提供し続ける姿勢を表現しています。

また、どの方向からも三角形に見える「正三角錐」自体が、私たちが注力する『バイオ・ヘルスケア』『社会・産業インフラ』『先端産業システム』の3つの事業ドメインを具現化したものです。

さらに、日立ハイテクグループ（正三角錐）というさまざまな色のフィルターを通して世の中を見てもらうことで、かつてない驚きと発見を社会とお客様に届けていきたいという想いも込めています。

私たちは、この想いとともに、社会とお客様とより良い関係を築くため、挑戦し続けていきます。



Contents

巻頭

“Challenge to Change”～豊かな社会の実現に向けて～	2
-------------------------------------	---

価値創造

日立ハイテクの価値創造の仕組み	4
日立ハイテクの事業概要	6

経営戦略

中期経営戦略	8
社長メッセージ	10
科学・医用システム	14
電子デバイスシステム	18
産業システム	20
先端産業部材	22

価値創造を支える基盤

日立ハイテクの企業ビジョン	24
コーポレートガバナンス	26
人財	34
研究開発・知的財産	36
サプライチェーンマネジメント	38
環境マネジメント	40
地域社会とのつながり	42

企業情報

財務ハイライト	44
非財務ハイライト	46
事業体制	48
企業データ/株式情報	49

編集方針

日立ハイテクノロジーズでは、企業の国際的な開示動向に鑑み、従来個別に発行していたアニュアルレポートとCSR報告書を一本化し、財務面・非財務面の情報を報告する冊子として統合報告書を2015年度から作成しております。本報告書は、当社を取り巻く幅広いステークホルダーを対象に、経営方針や事業戦略の理解に役立つコミュニケーションツールと位置付けています。

また、当社は2014年度より、国際財務報告基準(IFRS[※])を適用しており、連結財務諸表の数値情報はIFRSに基づいています。特に断りがない限り、本報告書における数値データの集計範囲は連結子会社を対象としております。

※ International Financial Reporting Standards

● 報告対象期間

2015年度(2015年4月～2016年3月)を対象としています。ただし、一部2015年度以前および以後の活動を含みます。

見通しに関する注記事項

本報告書に記載されている当社の計画、戦略と将来の業績につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれています。したがいまして、実際の業績は事業を取り巻く環境の変化などにより、当社の見通しと異なる可能性があることをご承知ください。

“Challenge to Change”

～豊かな社会の実現に向けて～

情報技術や輸送手段などの発達とともにボーダレス化が進み人々の生活が豊かになる一方で、気候変動やさまざまな資源の枯渇など、人々の生活に複雑に関連した社会的課題やグローバルリスクが顕在化しています。

私たち日立ハイテクグループは、人々が健康で豊かな生活を送り続けることができる未来に貢献するため、「バイオ・ヘルスケア」「社会・産業インフラ」「先端産業システム」の3事業ドメインに経営リソースを集中的に投入することで、社会やお客様とともに成長することをめざしています。



Biotechnology and Healthcare



健康で豊かな生活のために

先進国の高齢化や新興国を中心とした人口の増加に伴い、多様化する医療ニーズへの対応が社会的課題となっています。

私たちは、正確で迅速な血液分析を実現する生化学・免疫自動分析装置を世界中の病院や検査センターに届けることで臨床検査の現場を支え、また世界トップクラスの解析技術で遺伝子自動分析装置の開発に取り組むなど、人々の健康で豊かな生活の実現に貢献しています。

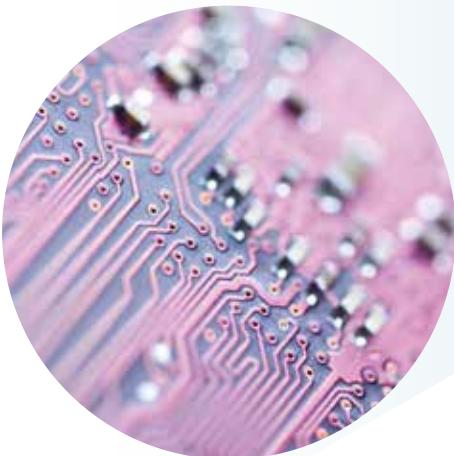
豊かな社会の基盤を支える

限りある資源に依存した世界的なエネルギー問題、社会の発展に伴うインフラ需要の増加など、社会・産業を支えるインフラの整備は世界共通の課題です。

電子顕微鏡をはじめとした各種科学機器、鉄道の安全走行を支える鉄道検測装置やモノづくりに貢献する自動組立製造装置、再生可能エネルギーを活用した太陽光発電システム、そして企業の生産体制を支えるバリューチェーンソリューションなど、私たちがこれまで培った高い技術力と世界に広がる営業力と調達力で、人々の生活・産業の基盤となる社会・産業インフラを下支えしています。



Social and Industrial Infrastructure



最先端技術で未来をつくる

インターネットに接続されるデバイスはスマートフォンやタブレット端末に留まらず、自動車や家電機器などIoT (Internet of Things) の世界が急速に広がっています。それに伴い、半導体デバイスには膨大な情報を処理・蓄積・解析するために高機能性や信頼性が求められ、技術革新が課題となっています。私たちは、半導体製造装置事業において蓄積された最先端技術とお客様とのコラボレーションにより最先端プロセス技術の開発を実現し、未来の豊かな社会の構築に貢献していきます。

Advanced Industrial Systems

日立ハイテクの価値創造の仕組み

日立ハイテクグループは、「技術力」「グローバル営業力/グローバル調達力」と「お客様・パートナーとのコラボレーション」という独自の強みと、お客様の変化を見据えた事業展開でハイテク・ソリューションを提供していきます。そして、お客様の最大価値を実現することで、社会課題の解決や企業価値の向上にもつなげ、この価値創造を実現するために「人財」や「研究開発」などの経営基盤強化にも取り組んでいます。

バイオ・ヘルスケア

日立ハイテクの強み



お客様・
パートナーとの
コラボレーション

注力分野

社会・産業インフラ

先端産業システム

人財

P34

研究開発
知的財産
P36

サプライチェーン
マネジメント
P38

環境
マネジメント
P40

コーポレートガバナンス
P26

企業ビジョン
P24

日立ハイテクの価値創造を
支える基盤

◀日立ハイテクの強み



技術力

長年にわたり磨き、蓄積された技術力は、日立ハイテクの核となる強みです。電子線技術・分光分析技術といったコアとなる技術を基盤として、さまざまな最先端製品を生みだしています。



グローバル営業力・ グローバル調達力

日立ハイテクは23カ国および地域に拠点を有するグローバル企業です。各拠点で培ってきた人脈・取引関係・ノウハウを活用して、お客様のニーズに応える部材を世界中で調達するとともに、高付加価値なソリューションを提供しています。



お客様・パートナーとの コラボレーション

日立ハイテクは、お客様・パートナーにハイテク・ソリューションを提供し続けることで、強い信頼関係を築いてきました。この強固な信頼関係を基にしたお客様・パートナーとのコラボレーションにより新たな製品やソリューションを生み出し、ともに成長し続けています。

お客様の変化を 見据えた事業展開 (中期経営戦略)



地域社会との
つながり

P42

財務

P44

ハイテク・ソリューションの提供

企業価値の向上

社会課題の解決

お客様の
最大価値の実現

価値創造

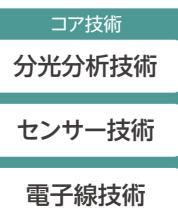
日立ハイテクの事業概要

日立ハイテクは、2001年、先端産業分野における専門商社である日製産業と日立製作所の計測器グループ・半導体製造装置グループが統合し誕生しました。現在、「科学・医用システム」「電子デバイスシステム」「産業システム」「先端産業部材」の4つのセグメントで、グローバルな事業展開を行っています。

日立ハイテクのルーツ

日立製作所 那珂工場

日立製作所の計測器製品を専門に製造する工場として設立された那珂工場は、電子顕微鏡、半導体製造装置、分析機器等の製造拠点として歩み、世界シェアNo.1の測長SEM*、生化学・免疫自動分析装置を開発しました。



日立製作所 笠戸工場

日立製作所の3番目の工場として1921年に操業を開始した笠戸工場は、当社の半導体製造装置事業のもうひとつのルーツです。同工場では、プラズマ技術を活かしたエッチャリング装置などを製造しています。



日立電子エンジニアリング

日立製作所のグループ会社として1965年に設立された日立電子エンジニアリングでは、半導体および液晶パネル関連の製造・検査装置の製造を主力事業として発展してきました。その後、鉄道検測技術を展開し、業務を拡大してきました。



日製産業

日立製作所のグループ会社として設立された「日の出商会」を前身とする日製産業は、茨城県では、日立製作所を「日製」と呼んでいたことに社名の由来を持つ企業です。日立およびグループ企業の製品を販売する商事会社としてスタートし、理化学機器・工業計器・産業機器・材料を主な販売製品とし、先端産業分野における専門商社として発展してきました。

グローバル営業力／調達力

主な製品

分析機器

- 汎用分析装置
- 生化学・免疫自動分析装置
- 電子顕微鏡

半導体製造装置

- 測長SEM
- プラズマエッチャリング装置
- ウェーハ表面検査装置

製造・検査装置

- 鉄道関連検測装置
- 自動組み立て装置
- ハードディスク関連製造・検査装置

計測制御システム

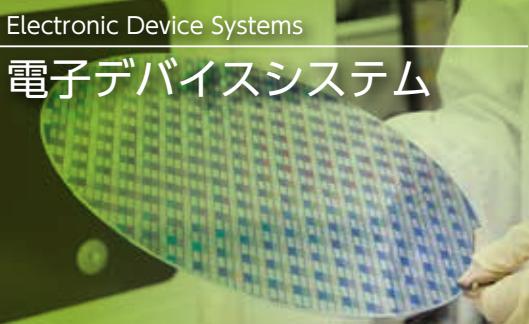
- 計装・工業計器

先端産業分野における専門商社機能

日立製作所・日立グループとの連携
技術力がある専門営業
海外ネットワーク

*SEM (Scanning Electron Microscope) :走査電子顕微鏡

日立ハイテクの事業セグメント



幅広い研究分野で活躍する電子顕微鏡・科学機器。世界で初めて生化学分析装置に免疫分析機能を統合した臨床検査用自動分析装置など、日本そして世界のライフサイエンスや医用システム分野で実績を重ねています。定評ある基礎技術とアプリケーションを融合したソリューション力、グローバルトップとの共同研究やコラボレーションで、時代をリードしています。

さらなる微細化や省電力などが求められる電子デバイス製造の最前線に、プロセス製造装置や評価装置など、日立ハイテクのコア技術を活用した製品を提供。主力製品は、世界トップシェアの測長SEMや、高精度な超微細加工を実現したプラズマエッチング装置など。お客様である半導体メーカーとのアーリーコラボレーションなどにより、世界トップレベルのソリューションを提供しています。

人と社会を支える社会・産業インフラ分野において、多彩なソリューションを提供。主要製品は、鉄道の安全運行に欠かせない軌道・架線検測装置や、総合計装システム・自動車部品組立装置、IoTソリューションなど。今後大きな成長が見込まれる環境・新エネルギー分野でも事業を展開し、人々の快適な暮らしに貢献しています。

実績豊かな商社のノウハウ・ネットワークを駆使し、工業材料・電子材料における営業力・調達力を活かすことでバリューチェーン・ソリューションを提供し、競争力が問われるハイテク分野の“モノづくり”をサポート。また、日立グループの商社として、グループ製品のグローバル販売等にも貢献しています。

中期経営戦略

日立ハイテクは、2011年に策定した「長期経営戦略」に基づき、「バイオ・ヘルスケア」「社会・産業インフラ」「先端産業システム」の3事業ドメインにおける取り組み方針を定め、これまで成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化を進めてきました。この度、事業ポートフォリオ戦略に基づく具体的な戦略および施策を展開し、2020年に向けたさらなる成長の加速を実現するため、2016年度から2018年度までの「中期経営戦略」を策定しました。

2020年に向けたビジョン

企業ビジョン

ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす

ミッション

お客様が最先端・最前線の事業創造企業になっていただくために最大限の貢献をする

事業ポートフォリオ戦略

最先端・最前線のグローバル顧客・市場



事業ポートフォリオ戦略・施策を展開
具体的成長戦略・施策を展開

ハイテク・ソリューション提供

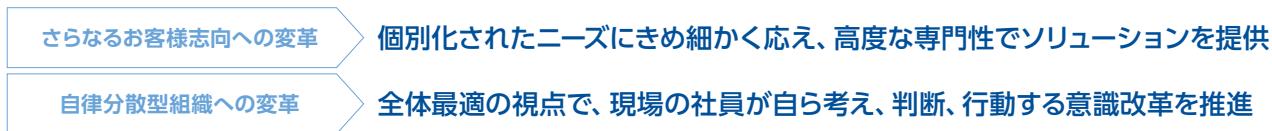
事業創造

グローバル営業力・調達力
[商事機能]技術力(開発・製造・サービス)
[メーカー機能]

中期経営戦略 (2016~2018年度)：“変える勇気・変わる勇気を持って進む”

(1) 基本方針

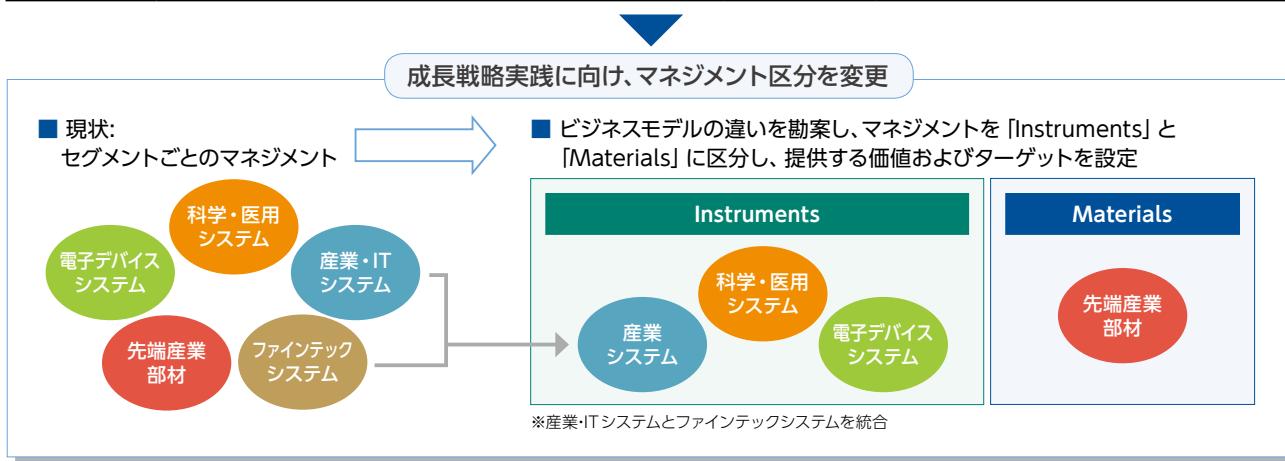
基本方針として次の2点を掲げ、「Challenge to Change (変革への挑戦)」を図っていきます。



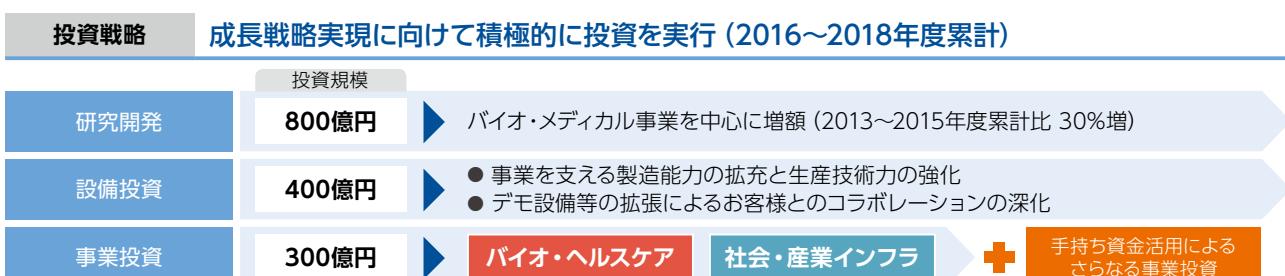
(2) 中期経営方針

主力事業で継続的に収益を確保しつつ、次世代につながるリソース増強・投資を推進

～2015年度	<ul style="list-style-type: none"> 震災復興 (建屋整備他) 事業構造改革 (有機EL事業/チップマウンタ・ボンディング装置事業) 	～2018年度	<ul style="list-style-type: none"> 2020年に向けた成長サイクルの形成 (R&D・IT/サービス・インオーガニック投資^{※1})
---------	--	---------	--



(3) 中期経営戦略のターゲット



※1 インオーガニック投資：他社との提携やM&Aによる成長を目的とした投資 ※2 KPI (Key Performance Indicator)：重要業績評価指標 ※3 CAGR (Compound Average Growth Rate)：年平均成長率 ※4 EBIT(Earnings Before Interest and Taxes)：税引前利益から受取利息および支払利息を除外した数値。EBITマージン率：EBIT÷売上収益、収益性を示す指標 ※5 サービス事業：製品保守サービス、ITソリューション、商事サービス等

社長メッセージ



日立ハイテクグループは、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざします」という企業ビジョンを掲げ、「お客様が最先端・最前線の事業創造企業になっていただくために最大限の貢献をする」ことをミッションとして事業を推進しています。

世界経済、そして事業環境が目まぐるしく変化するなか、企業ビジョンの実現に向けてさらなる成長を加速するため、2016年度から2018年度までの「中期経営戦略」を策定し、新たな一步を踏み出しました。

執行役社長・宮崎正啓から、2015年度実績をご報告するとともに、中期経営戦略の概要および企業理念についてお話しします。

執行役社長

宮崎正啓

◀ 2015年度の事業の経過およびその成果

2015年度の事業環境は、日本経済は大手企業を中心に業績改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いたものの、年度後半の中国をはじめとする新興国や資源国経済の減速、円高の進行や世界的な株安傾向により、先行き不透明な状況が続きました。

このようななか、日立ハイテクグループは企業ビジョンの実現に向けて、事業ポートフォリオの強化に取り組みました。バイオ・ヘルスケア分野では、医用分析装置の販売増加を実現するとともに、新たに遺伝子検査分野の海外大手企業と事業提携するなど、新規分野への進出を積極的に推進しました。社会・産業インフラ分野では、電子顕微鏡や鉄道関連検査装置の戦略的な新製品の投入等により、売上を伸ばしました。

先端産業システム分野では、重要顧客とのコラボレーションにより、半導体プロセス製造装置の次世代プロセスにおける採用数の拡大や、光学式検査装置の新規顧客への参入を実現しました。また前年度に引き続き、コスト競争力の向上のため、Smart Transformation Projectという全社的な業務改革活動を通じて徹底的な合理化を推進し、併せて経費削減、原価低減に取り組みました。

これらの結果、売上収益は前期比（以下同）2%増の6,290億円となり、EBITは8%増の482億円、親会社株主に帰属する当期利益は16%増の360億円となり、増収増益を達成することができました。

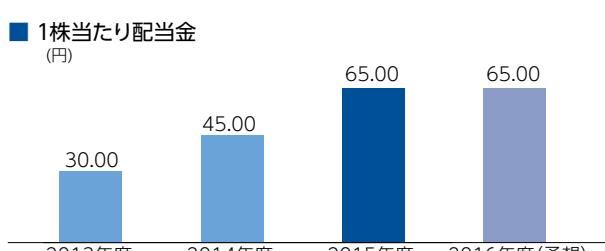
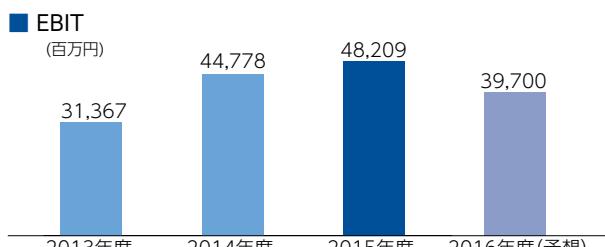
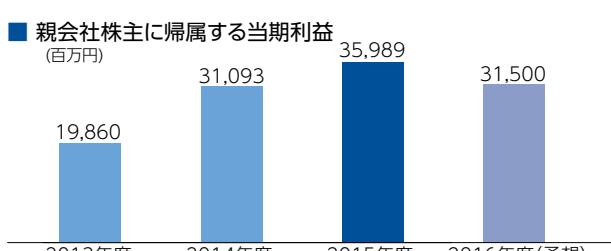
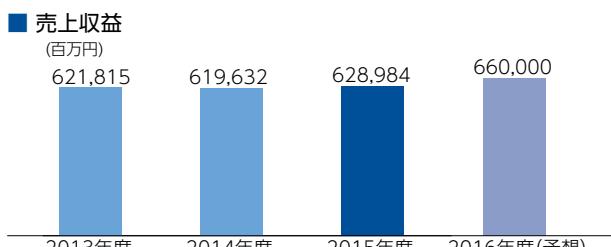
◀ 2016年度の事業環境と業績予想

2016年度の事業環境については、日本では雇用状況改善による堅調な個人消費や企業の設備投資増加など緩やかな景気回復傾向にあるものの、マイナス金利導入後も株安・円高が続くなど景気の先行きに不透明感が見られます。米国においては、雇用の増加を背景に個人消費は引き続き堅調に推移し、景気の緩やかな回復が予想されます。一方で、欧州における財政不安、地政学的リスクの持続、中国経済の減速、また資源国の財政悪化などのリスクの顕在化により、世界規模での景気の悪化も懸念され予断を許さない状況にあります。

セグメントごとの事業環境は、科学・医用システム関連市場では、科学システムにおいて海外向けの需要の増加が期待され、バイオ・メディカルにおいては、市場全体は堅調に推移することが期待されるものの中国では市場環境の変化が懸念されます。また半導体製造装置市場では、今後の投資動向

に不透明感はあるものの、先端ロジック・ファウンドリおよびメモリー投資ともに堅調に推移すると予想されます。産業システム関連市場では社会インフラおよび産業インフラにおいて設備投資が活発化すると予想され、先端産業部材関連市場では自動車関連部材が堅調に推移するもののスマートフォン等のモバイル関連機器の減速や資源価格低迷の影響が懸念されます。

このような状況のなか、各事業における事業戦略を着実に実行することにより売上収益の拡大とさらなる原価低減を進め、EBITの確保に努めています。なお2016年度の業績予想は、円高傾向で推移している為替影響および中期経営戦略で定めた積極的な投資実行により、売上収益を前期比（以下同）5%増の6,600億円、EBITを18%減の397億円、親会社株主に帰属する当期利益を12%減の315億円と予想しています。



◀ 中期経営戦略の策定

成長し続ける企業になるための新たな一步を踏み出す

前述したように、取り巻く事業環境が日々刻々と変化し、その変化のスピードも非常に速いものとなっているなか、私たちに必要なのは「Challenge to Change (変革への挑戦)」であると考えています。

日立ハイテクグループは、2011年10月に策定した「長期経営戦略」に基づき、「バイオ・ヘルスケア」「社会・産業インフラ」「先端産業システム」の3事業ドメインにおける取り組み方針を定め、成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化を進めてきました。この事業ポートフォリオ戦略に基づく具体的な戦略および施策を展開し、2020年に向けてさらに成長を加速するため、2016年4月に中期経営戦略を策定しました。

2015年度までは、東日本大震災で被災した建屋の整備や不採算事業の構造改革に対してリソースを投入した、いわば守りの時期でした。今後、2016年度から2018年度までの3年間は2020年に向けた成長サイクルを形成する重要な時期と位置づけ、主力事業で継続的に収益を確保しながら次世代につながるリソース増強・投資を推進することを中期経営方針とし、研究開発等の積極的な戦略投資を行っていくなど、攻めの姿勢へと変革を図っていきます。

また中期経営戦略の基本方針として、(1)個別化されたお客様のニーズにきめ細かく応え高度な専門性でソリューションを提供していく「さらなるお客様志向への変革」、(2)全体最適の観点で現場の社員が自ら考え、判断し、行動する意識改革を推進していく「自律分散型組織への変革」を掲げ、変える勇気・変わらざる勇気を持って挑戦してまいります。

◀ 中期経営戦略の概要

事業ごとの最適なマネジメントにより、より高い価値を提供する

中期経営戦略の実行にあたり、従来のセグメントごとのマネジメントを、ビジネスモデルを勘案して「Instruments」と「Materials」に区分し、各々について提供する価値およびターゲットを設定し、事業を推進していきます。これは、お客様により高い価値の提供をめざし、それぞれの事業にとって最適なマネジメントをしていくためです。

「Instruments」として区分しているのは、科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システムの3セグメントです。これらのセグメントでは自社製品、商事品にかかわらず、装置・機器を起点にした事業を展開していきます。装置・機器だけをお客様に提供するのではなく、お客様が装置・機器を使って何を実現しようとしているのかを考え、新たな価値を付加するなど、自社製品や商事品にアプリケーションやサービスを組み合わせたソリューションの提供を行っていきます。

「Materials」として区分したのは先端産業部材セグメントです。グローバル化の進展に伴い、お客様のニーズは変化し、従来の部材の調達にとどまらない、保守メンテナンスまでのサポートや、ときにはお客様の海外展開においてインフラ、ファイナンス、物流まで含めたトータルマネジメントが求められています。私たちは、これまで商社として培ってきたネットワークを活かして、お客様が必要とする商材の企画・開発から、調達、製造、販売、サービスまでの「フルバリューチェーン」を商材と

して提供する「フルバリューチェーンオーガナイザー」として、お客様への貢献をめざしていきます。

収益を高めつつ、積極的な成長戦略投資を着実に実行する

中期経営戦略では、売上収益については「Instruments」「Materials」とともに、事業ごとに市場の伸びを上回る成長をめざしていきます。収益性については、「Instruments」ではEBITマージン率10%以上、「Materials」ではEBIT絶対額で50億円以上を目標としています。またEBITにおける、各事業の製品の保守サービスや商事サービスなど「サービス事業」の割合を50%以上とすることで、収益基盤の安定化をめざしていきます。

研究開発については、2016年度から2018年度までの3年間でバイオ・メディカル事業を中心に800億円規模の投資を計画しています。これは、2013年度から2015年度までの3年間と比べて約30%の増額となります。設備投資は、電子デバイスシステムおよび科学・医用システムを中心に製造能力の拡充と生産技術力の強化、デモ設備等の拡張によるお客様とのコラボレーションの深化を目的に400億円規模の投資を実行する予定です。事業投資については、バイオ・ヘルスケア、社会・産業インフラを中心に300億円規模の投資を実行していきます。また、手持ち資金を活用したM&Aの実施などさらなる事業投資も推進していきます。

日立ハイテクグループが攻めの姿勢へと変革するため、これらの成長戦略投資を積極的に実行しながら、各事業での売上



収益とEBITを着実に拡大させていくことが、中期経営戦略のターゲットの柱となります。

また株主の皆様への還元については、財務体質と経営基盤の

強化を図りながら、適正な利益の還元を行うことを基本方針としております。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ、配当性向30%をめざして安定的な配当に努めています。

◀ 社会から信頼される企業として

すべてのステークホルダーとともに歩みながら、社会に貢献し成長できる企業へ

日立ハイテクグループは、企業理念として、「あらゆるステークホルダーから信頼される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献すること」を掲げています。

私たちは事業活動の前提として、コーポレートガバナンスを充実させて経営の透明性を高め、企業の社会的責任を果たす経営を実践することが重要であると考え、「指名委員会等設置会社」として業務執行に対する監督機能を高めるとともに、「コーポレートガバナンス・コード」への対応も積極的に行ってています。またグローバル市場で事業活動を展開するに

あたり、多様な価値観や文化を理解するとともにイノベーションを創出し、また従業員が働きやすい環境を整備していくため、ダイバーシティ・マネジメントにも積極的に取り組んでいます。多様な感性や価値観を取り入れ、新しい発想を生み出し、グローバル競争に勝ち抜く強い組織を作るとともに、社会の多様性を尊重する企業文化を醸成し、日立ハイテクグループの成長につなげていきます。また製品やサービスの提供を通じて豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様、取引先、従業員、地域社会、株主、投資家など日立ハイテクグループを取り巻くすべてのステークホルダーとの対話を継続してまいります。社会に必要とされ、社会に貢献できることこそが、企業が存在している意義であると考え、社会から信頼される企業としてさまざまな社会的課題の解決に貢献していきます。

◀ 建設業法に基づく監督処分、指名停止措置について

横浜市所在のマンションの杭工事に関し、当社は、2016年1月13日付で、国土交通省関東地方整備局より、建設業法第28条第1項の規定に基づく指示処分および建設業法第28条第3項

の規定に基づく営業停止命令、並びに指名停止措置を受けました。当社としましては、今回の処分を厳粛に受け止め、再発防止に向けた法令遵守の徹底と体制強化に努めてまいります。

科学・医用システム



事業統括本部長メッセージ



執行役専務
科学・医用システム
事業統括本部長
池田 俊幸

モノを「見る」「計る」「解析する」の領域で、 科学と社会の発展に貢献し続ける

科学・医用システムでは、設計・製造拠点である那珂地区で培われたコア技術である分光分析技術と電子線技術により、高付加価値製品を開発することで社会の発展に貢献しています。バイオ・メディカル事業では、分光分析技術を特定の用途にカスタマイズできる強みを活かして、生化学分析装置に免疫分析機能を統合した臨床検査用自動分析装置を世界ではじめて開発しました。同装置は世界中の病院や検査センターで導入されるなど、診断技術の革新的な発展を下支えすることで人々の生活や産業の発展に貢献してきました。また科学システム事業では、長年にわたり培ってきた電子線技術を応用して常に最先端分野を牽引する電子顕微鏡を開発し、高分解能を活用した材料の観察・分析などによる材料・デバイス工学への貢献、科学理論の検証や研究の発展に大きな役割を果たしています。科学・医用システムの価値創造の源泉となる強みは、これらのコア技術を特定の用途にカスタマイズできる世界トップレベルの技術力と、最先端をいくお客様や大学・研究機関との共同研究やコラボレーションの深化で独自性の高いソリューションを生み出すアプリケーション開発力、そして顧客密着のマーケティング力です。私たちはこれからも、モノを「見る」「計る」「解析する」領域で、高品質な製品を供給することにより、科学と社会の発展に貢献し続けます。

積極的な成長戦略投資と事業基盤の強化を図る

バイオ・メディカル事業、科学システム事業とともに、各国の経済状況により装置需要の変動はあるものの、今後、環境・新エネルギー、新材料、ライフサイエンスなどの最先端分野において、高精度解析のニーズがさらに高まり、新規事業分野の市

場が拡大すると思われます。こうした中、2016年度からの3年間で2020年に向けた成長を加速させるために最も注力するのが、バイオ・メディカル事業です。分析コア技術とバイオ・メディカル製品とのシナジーによる新規事業の創出や積極的な投資を行い、さらなる事業強化をめざします。そのために、2016年度からバイオ・分析分野をひとつの営業本部として独立させ、医用システム、バイオ分析システム、科学システムの3部門で事業ポートフォリオの拡大を図ります。

科学・医用システムの成長がグループ成長の鍵を握る

中期経営戦略の実行のみならず、今後の日立ハイテクグループ全体の持続的な成長を考えた上で、科学・医用システムの成長が鍵を握っています。技術の競争が激しいこの業界において、新しいものを創造する可能性をマーケットに示すことができなければ、マーケットから新しい技術や情報を吸い上げることはできません。業界におけるポジションをさらに向上させるため、2013年にSIIナノテクノロジー株式会社を統合し、日立ハイテクサイエンスとすることでポートフォリオの拡充を図りました。さらに、グローバルでの製造・販売・マーケティングの機能を充実・最適化させ、着実に事業規模を拡大し成長軌道を維持できる形にしたいと考えています。

社会の要請に応え続け、ともに成長を遂げる

私が一番大切にしたいことは、社会やお客様から求められるものを常に提供しつづけることができる会社であり続けることです。日々の技術研鑽、お客様のニーズの把握、販売後のサポートなど、開発から営業、サポートまでのバリューチェーン全体で社会やお客様の要請に応え続ける中で、私たちも一緒にになって成長し続ける。こうした好循環の成長モデルこそが私たちにとって最も重要なことだと考えています。そのためには、やはり最先端のお客様の声をきっちりと、いち早く吸い上げができる体制を構築すること。また、その声に応えるために、お客様や大学・研究機関との共同研究やコラボレーションの深化、さらにはオープンイノベーションを促進していくことが今まで以上に重要になります。私たちはこれからも、技術力と製品開発力に根ざした成長モデルを進化させていきます。そして、ナノテクノロジーやバイオテクノロジー分野をはじめ、あらゆる産業分野のニーズに的確に応え、体外診断市場における新製品の早期実用化や新たな専用機の開発など製品・ソリューションの提供を通じて、新しい価値を創造していきます。

►バイオ・メディカル事業

事業ビジョン

すべての体外診断市場におけるグローバルプレーヤーになる

事業環境

体外診断市場のなかでも、日立ハイテクグループがトップシェアを誇る生化学・免疫検査市場（装置・試薬合計）の2016～2018年の年平均成長率は、生化学検査市場が2%、免疫検査市場が5%と、成熟市場。一方遺伝子・細菌検査市場は、遺伝子検査市場が10%、細菌検査市場が7%と、体外診断市場のなかで最も高成長率の事業分野となる。

■ 生化学・免疫検査市場（装置・試薬合計）

- ▶先進国では医療費抑制政策が進められ市場成長への影響が懸念されるが、中国や新興国では医療制度改革などにより安定的な市場の伸びを期待
- ▶装置・試薬への投資は抑制傾向にあるが、検査テスト数は全体として増加傾向

■ 遺伝子・細菌検査市場

- ▶遺伝子研究・診断分野においては、キャピラリー電気泳動式（Capillary Electrophoresis:CE）シーケンサはマイナス成長となるが、次世代シーケンサはがんパネル等の臨床研究向けを中心に2桁成長を期待

事業戦略

2020年の成長実現に向けた投資を促進

■ 既存事業・新規事業の重点投資施策

事業区分	市場	施策
既存事業	生化学・免疫検査	<ul style="list-style-type: none">● パートナーとのさらなるSystem Collaboration Business (SCB) の深化● 生産能力拡充など製造基盤強化への投資継続
新規事業	遺伝子・細菌検査	<ul style="list-style-type: none">● 強い試薬会社とのSCB開発に向けた投資を推進● 遺伝子・細菌検査装置事業の立ち上げ

■ 分析コア技術によるバイオ・メディカル事業強化

科学システム事業で培った分析コア技術を、バイオ・メディカル製品に活用することで新製品開発や新規事業・ソリューションビジネスの創出をめざす



► 2016年度の課題・取り組み

■ 既存事業の競争力強化

- ▶ cobas 8000シリーズ 高速免疫モジュール e801の欧洲向け発売に伴う従来機種（e602）からの切り替え促進
- ▶ cobas c513糖尿病検査専用機の拡販
- ▶ 中国における体外診断検査機器・試薬販売およびサービス合弁会社設立



高速免疫モジュール e801

■ 新規事業の早期立ち上げ

- ▶ 体外診断用医薬品として多項目同時遺伝子検査試薬の販売を開始

これまで日立ハイテクは、米国 Nanosphere 社製 自動多項目同時遺伝子関連検査システム「Verigene (ベリジーン) システム」の装置・試薬を日本国内において研究用途向けに販売していました。

2016年7月1日、体外診断用医薬品として同システムの多項目同時遺伝子検査試薬の発売を開始。検査時間を大幅に短縮することで、診療において早期に有効かつ適切な抗菌薬の投与が可能となります。

本システムの装置・試薬の提供をはじめ、今後の成長が期待される遺伝子・細菌検査市場に対し、さらなる積極的な事業展開を推進していきます。



Nanosphere社製迅速細菌検査システム
「Verigene (ベリジーン)」

■ ビジネス基盤増強のための積極投資

- ▶ 「日立ハイテク九州」設立による生産能力の強化
- ▶ 日立ハイテクグループ全体における医用分析装置・バイオ関連機器の生産能力拡充とさらなる事業効率向上を目的に日立ハイテク九州を新設。競争と変化の激しいバイオ・ヘルスケア分野においてスピーディーな製品開発と技術開発力の強化を図ります。

▶科学システム事業

事業ビジョン

科学機器のグローバルメジャープレーヤーをめざす

◀事業環境

■ 電子顕微鏡市場

- ▶電子顕微鏡市場の2015～2018年の年平均成長率は2～3%になると予想
- ▶環境・新エネルギー分野で、超高分解能・高精度解析・反応過程観察ニーズが増加
- ▶高機能材料から生体サンプルまで、内部構造の三次元解析ニーズが拡大

■ 科学機器市場

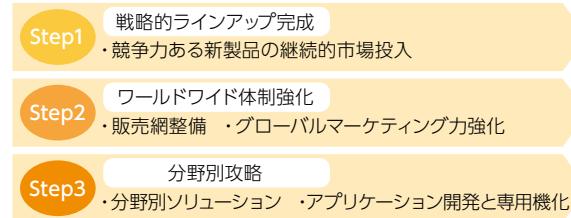
- ▶科学機器市場の2015～2018年の年平均成長率は2～3%を継続すると予想
- ▶ライフサイエンス、環境・新エネルギー、新材料等の最先端分野でスループットの高い専用機の需要が拡大

◀事業戦略

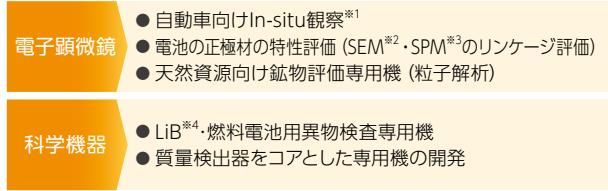
- 2020年に電子顕微鏡グローバルトップをめざす
- 自社開発+アライアンス・M&Aで技術・製品・販売網を強化し、ソリューションを提供

■ 製品ラインアップの完成と分野別攻略による

電子顕微鏡と科学機器の事業拡大



■ 分野別ソリューション提供の推進



*1 In-situ 観察: 試料の使用環境状態での観察

*2 SEM (Scanning Electron Microscope) : 走査電子顕微鏡

*3 SPM (Scanning Probe Microscope) : 走査プローブ顕微鏡

*4 LiB (Lithium-ion rechargeable Battery) : リチウムイオン二次電池

◀2016年度の課題・取り組み

■ グローバル販売体制・マーケティング機能強化

- ▶欧州・韓国等の販売体制の強化 (電子顕微鏡)
- ▶中国・アセアン等の販売代理店網の体制強化 (科学機器)

■ ボリュームゾーン向けの新製品の継続投入

▶走査電子顕微鏡「FlexSEM 1000」

微細構造の高倍率・高分解能観察や簡単に素早く高画質なデータを取得できる装置へのニーズに応える新型の走査電子顕微鏡。装置を小型化し卓上設置を可能にするとともに、上位機種と同等レベルの分解能での観察、操作性の向上を実現しています。



「FlexSEM 1000」

▶走査プローブ顕微鏡「AFM5500M」

ナノレベルでの試料表面の観察と計測が可能な走査プローブ顕微鏡は、有機・高分子やエレクトロニクスなど幅広い分野で、ナノ領域の研究開発を中心に利用されています。「AFM5500M」は計測精度と操作性を向上し、高い精度を実現しつつオペレーターの負担を大幅に軽減します。



「AFM5500M」

■ ソリューションの提供と専用機の拡販

- ▶SEM・SPMのシステム販売の強化
- ▶液体クロマトグラフ・質量検出器のシステム販売
- ▶LiB・燃料電池用インライン異物検査装置の販売



Pick Up Topic (科学・医用システム)

ドイツのキアゲン社と遺伝子検査事業に関する事業提携を開始

ドイツのQIAGEN N.V. (キアゲン社) は業界最高水準の遺伝子抽出技術や試薬開発・製造技術および検査結果の解析手法を有しており、日立ハイテクが体外診断事業で培った装置の開発・製造技術とのコラボレーションにより、製品の共同開発および販売を展開していきます。



中国において体外診断検査機器・試薬販売およびサービスの合弁会社を設立

日立ハイテクの中国における大手医用機器販売代理店の一つである上海日和貿易有限公司と、日立ハイテクノロジーズ上海会社の合弁により、新会社「Hitachi High-Tech Diagnostics (Shanghai) Ltd.」を2016年9月1日に設立します。

血液検査機器・検査試薬の販売と日々の検査業務をサポートするサービスで、ワンストップで対応できるトータルソリューションを中国全土で展開していきます。



生化学自動分析装置 LABOSPECT 008 AS

卓上大気圧顕微鏡「AeroSurf 1500」で含水試料の大気圧下電子顕微鏡観察を実現

「AeroSurf 1500」は、試料を真空中ではなく大気圧下に配置した状態でのSEM観察が可能です。生体材料をはじめとした含水試料における固定・脱水・乾燥など煩雑な前処理をすることなく、試料そのままの姿のSEM観察を実現しています。



オープンイノベーションの推進

近年の医学分野では、細胞やたんぱく質などを、電子顕微鏡で直接観察する技術が求められています。科学システム事業では、国立大学法人名古屋大学とともに、生細胞を冷却しながら電子線によるビームダメージのない技術を共同で開発しています。また日立グループとの研究開発に加え、「環境・新エネルギー」「新素材」「ライフサイエンス」「エレクトロニクス」などさまざまな分野で国内外の20以上の先端顧客(大学・研究機関・企業)とのコラボレーションにより先端市場のニーズへ迅速に応えることで、科学や社会の発展に貢献することをめざしています。

電子デバイスシステム

事業ビジョン

新たな価値をお客様とともに追求し、創造する

◀事業統括本部長メッセージ



執行役専務
電子デバイスシステム事業
統括本部長
木村 勝高

新たな価値をお客様とともに追求し、創造する

日立製作所の計測器グループと半導体製造装置グループを母体とする電子デバイスシステムは、日立製作所の研究所との協働や、外部研究機関との戦略的なパートナーシップにより、電子線技術をはじめプラズマ技術や真空制御技術など優位性の高いコア技術を積み上げ、時代に先駆けた製品の開発に取り組んできました。さらには、このコア技術を元来の用途である科学分析用の「観察」から、産業用の「高精度計測」への転用に成功しました。半導体分野で計測検査装置などの製品として提供することで、30年以上にわたり世界トップのシェアを堅持し、最先端プロセス技術の開発に長年貢献してきました。当セグメントの価値創造の源泉となる強みは、継続的な挑戦により蓄積した技術力と、高い技術を産業用に結び付ける研究開発力、そして最先端のお客様とのコラボレーションです。半導体市場は技術革新と市場環境の変化が激しい分野ですが、今後もこれまでに培った強みを活かし、最終製品の動向を見極めながら半導体デバイス開発を進める半導体メーカー（お客様）の、さらにその先を見据えた展望を描きながら事業を開拓することで、新たな価値をお客様とともに追求し、創造していきます。

基盤事業の拡大とともに

新たなニーズ新市場向けの事業開発を推進する

モバイルコミュニケーションの進化とともに社会生活が大きく変化する中、社会インフラを支える半導体などの電子デバイスには、半導体回路の微細化に加え、用途に合わせた高機能

性や信頼性、さらには環境負荷低減のための低消費電力化など、多様なニーズに対応するソリューション提案力が求められています。当セグメントでは、基盤である半導体微細加工分野での事業維持・拡大を図るとともに、新たなニーズへの対応として、①新構造・新技術、②半導体隣接市場、③新分野の3つの領域で事業ポートフォリオの拡充を図り、成長を加速させていきます。

半導体製造装置市場のCAGRを上回る成長を果たす

基盤事業の維持・拡大においては、お客様とデバイス開発初期段階からしっかりと手を組む、いわゆるアーリーコラボレーションの深化が最も重要になります。そこで、最先端を走るお客様の開発拠点に隣接するエンジニアリングサイトを2014年度に開設しました。今年度はこれら海外サイトの機能拡充や設計者の増員により、さらなる顧客密着型開発にリソースをシフトします。また、お客様の多様なニーズに対応する専任組織として「カスタマーソリューション本部」を新設し、既存の半導体製造装置事業に捉われない新たな事業の創造をめざします。ここで積み重ねた知見をワールドワイドに展開し、既納装置に新たなソリューションを付加することでサービス事業の拡大をめざします。こうした戦略を着実に実行し、半導体製造装置市場（前工程）のCAGR（年平均成長率）を着実に上回る成長を果たしていきます。

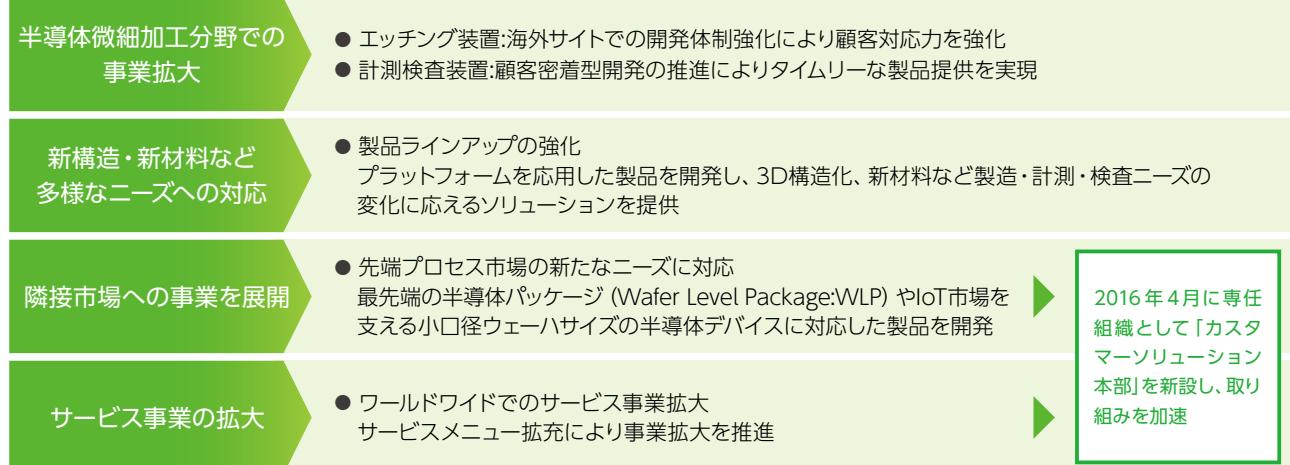
革新的なOnly One製品の創出をめざす

今後も半導体、半導体製造装置は、引き続き成長する産業であると考えています。しかし、IoTの世界が広がりつつある中、半導体の用途は確実に変化し、お客様のニーズもさらに多様化することが想定されます。そうした変化に着実に、且つ先進的に適応することができるよう、隣接市場や新分野などへの研究開発にはこれまで以上に積極投資し、革新的なOnly One製品を創出していくことをめざします。そのためにも、日立製作所の研究所や外部研究機関との協働はもちろん、お客様との関係をさらに強化し、「お客様が最先端・最前线の事業創造企業になっていただくために最大限の貢献」を果たしていきます。



◀事業戦略

新たなニーズ・新市場向けの事業開発を推進



2016年4月に専任組織として「カスタマーソリューション本部」を新設し、取り組みを加速

◀2016年度の課題・取り組み

■国内外開発拠点の機能拡充によるアーリーコラボレーションの深化

- ▶国内外エンジニアリングサイト (日本 (那珂地区、笠戸地区)、米国、台湾) の設備を増強
- ▶海外エンジニアリングサイトに設計者を増員し顧客密着型開発を強化

■新事業立ち上げとサービス事業拡大による成長加速

- ▶変化する顧客のニーズに対応する組織として「カスタマーソリューション本部」を新設
- ・ IoT、車載、パワーデバイス、WLPなど既存事業の隣接市場に向けた製品を順次展開
- ・ 既納装置のアップグレードや既存生産ラインの生産性向上など新たなソリューションを提案 (Continued Improvement Plan:CIP)

Pick Up Topic

新型高分解能FEB測長装置「CS4800」 (4、6、8インチのウェーハサイズに対応した測長SEM)

「CS4800」は4、6、8インチのウェーハサイズに対応した測長SEMで、日立ハイテクがこれまで培った最先端の計測技術を搭載することにより、二次電子分解能および計測再現精度を向上しています。8インチ以下のウェーハで製造された半導体デバイスは、通信デバイスや各種センサーなど、今後成長が期待されるIoT市場を支える半導体デバイスとして重要性を増しており、「CS4800」は安定生産と新デバイスの開発・製造に貢献します。



産業システム

事業ビジョン

産業分野のオンリーワン・ソリューションプロバイダーになる

事業統括本部長メッセージ



執行役
産業システム事業統括本部長
田嶋 浩

新たな体制でお客様の最大価値創出に貢献する

社会・産業インフラ関連事業における事業基盤の強化と深耕をめざし、2016年度から従来の「産業・ITシステム」と「ファインテックシステム」を統合し、新たに「産業システム」としてスタートしました。これにより、社会インフラ事業と産業インフラ事業のそれぞれの事業領域で培った営業力や技術力、そしてIoT プラットフォーム・クラウドソリューションを提供するICTソリューション事業を横軸にそれぞれの事業に付加価値として組み込むことで、リソースを最大限に活かしたシステムソリューションを提供することが可能となりました。

産業分野のオンリーワン・ソリューションプロバイダーをめざす

産業システムは工業計器・鉄道検測装置等の自社製品や日製産業から続く商事機能もありユニークで、事業領域や取扱製品も非常に幅広いセグメントです。私たちが持続的な成長を果たすためには、ニッチな市場であってもマーケットシェアを確保できると判断すれば徹底的に事業を強化するため投資していく必要があると考えています。既にシェアを確保している市場、例えば、電気自動車向けリチウムイオン二次電池製造装置や鉄道検測装置など、他社を寄せつけない製品開発や製品ラインアップ拡充をさらに推進していきます。そして、「～といえば日立ハイテクだ」と人に覚えてもらえる存在であり、高付加価値ビジネスを創出できるオンリーワン・ソリューションプロバイダーをめざします。

顧客密着型営業をさらに強化

私たちがオンリーワンの存在になるために最も重要なことは、当社の強みのひとつでもある営業力をさらに強化することです。私たちの取り扱う製品はほとんどが直接販売の体制をとっています。これまででもお客様に密着した営業活動を開拓してきたことで、自社工場やパートナー（仕入先メーカー）が気づくことができない、お客様が抱える課題を営業が的確に把握し、その課題を着実に次のモノづくりに反映したり、新たなパートナーを模索するなどして、ベストソリューションを提供してきました。こうしたよりお客様に近い営業力をさらに強化することで、顧客満足度の向上を追求していきます。

創造性・革新性のある価値提供で社会の発展に貢献

2016年度から新組織・体制で新たなスタートとなり、今後、事業規模を着実に拡大していきます。産業インフラ事業では、自動車関連分野が一つの柱です。従来の自動車向け機能部品から、電気自動車用部品、さらには先進運転支援システムに必要な用途部品などをターゲットに、製造装置からソリューション、キーデバイスの売上拡大を図っていきます。社会インフラ事業では、工業計器・計装システムや鉄道検測装置の製品開発を強化するとともに、太陽光発電などの再生可能エネルギー事業の拡大を図ります。また40年以上にわたり日立グループで唯一の拠点を持つ強みを活かし、キューバ市場の開発も進めます。ICTソリューション事業では、社会インフラ事業と産業インフラ事業に対してIoT プラットフォームや分析ソリューションを駆使し、サービスを高度化することで、お客様への付加価値を最大化したソリューションを提供していきたいと考えています。

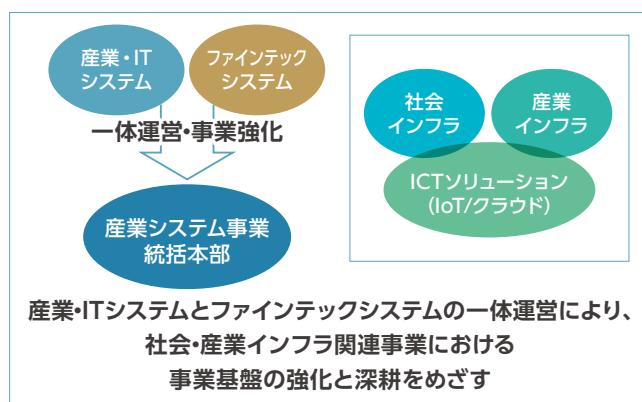
私たちは、科学技術立国である日本の強みを活かしたビジネスを世界に広げるため、日本が世界的にトップシェアを持つ技術や領域を追求していきます。日立ハイテクらしい創造性・革新性のある価値の提供により、社会の発展に貢献していきたいと考えています。



事業戦略

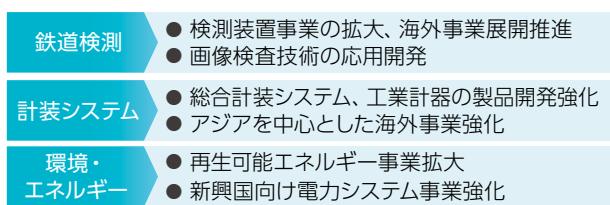
社会・産業インフラ関連事業の一体運営

■ 新たな体制による事業運営

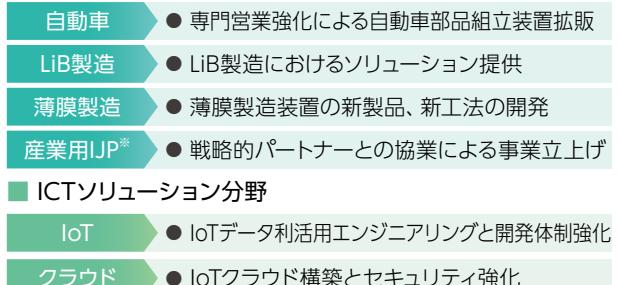


- 各事業領域における一体運営の推進により技術力と営業力を活かしたベストミックスを構築
- 最適なソリューションを提供することで顧客の最大価値創出に貢献

■ 社会インフラ分野



■ 産業インフラ分野



※IJP (Inkjet Printer) : インクジェットプリンター

2016年度の課題・取り組み

■ 社会インフラ

- 営業車搭載鉄道検測装置の事業拡大
- 総合計装システム、工業計器の新製品開発推進
- メガソーラー共同事業 (EPC*) の推進
(石川県小松市、青森県三沢市、他)
- 電力事業を軸としたキューバ市場開発

*EPC : Engineering, Procurement and Construction

■ 産業インフラ

- 自動車部品組立装置の事業拡大と先進分野開発
 - 電気自動車用LiB量産設備拡販
 - 薄膜装置、産業用インクジェットプリンター等、新事業の立ち上げ
- ICTソリューション
 - 顧客課題を解決する付加価値ソリューションの創出
 - 日立グループとの協業によるIoTソリューション提供

Pick Up Topic

IoT活用型ファイナンスサービスの提供開始

日立キャピタルのリース・アセットマネジメントなどの金融サービス機能と、日立ハイテクソリューションズのIoTプラットフォームを組み合わせ、産業機械や医療機器、理化学・検査装置などの機械・設備を対象としたIoT活用型従量課金ファイナンスサービスを開始しました。

AIメカテックとともに薄膜ソリューション分野へ本格参入

AIメカテック株式会社（2016年7月に日立製作所から新設分割し設立／以下、AIメカテック）との従来の販売提携を発展・拡大し、情報デバイス分野の薄膜ソリューション分野に本格参入します。AIメカテックの微細プリントイング・高精度貼合技術と、日立ハイテクが取り扱う薄膜環境・表面改質技術、光・レーザー加工技術を使った製品群を融合させ最先端の薄膜製造プロセスソリューションを提供します。

先端産業部材

事業ビジョン

製造業向けフルバリューチェーン (FVC) を商材としたビジネスオーガナイザーをめざす

◀事業統括本部長メッセージ



執行役常務
先端産業部材事業統括本部長
橋本 純一

70年の歴史の中で培った独自の強み

日立製作所のグループ会社として1947年に設立された「日の出商会（のち日製産業）」を前身とする先端産業部材は、先端産業分野における専門商社として実績豊富なノウハウとグローバルなネットワークを駆使して、長年にわたり製造業の“モノづくり”の現場をサポートしてきました。また日立グループ唯一の商社機能を持つ企業として、グループ製品のグローバルな販売や調達により、社会イノベーション事業の発展にも貢献しています。商社機能を持つ先端産業部材の存在価値であり強みは、市場の動向を敏感に察知し、お客様のニーズを先取りして、必要な事業者とのパートナーシップを通じて新たなスキームをソリューションとして即座に提供できることにあります。

「One Window Service」でのFVC提供により、 お客様への提供価値の最大化をめざす

今後、国内顧客のグローバル化はさらに拡大していくと考えられ、これに伴い海外での高品質な部材調達のニーズが一層高まることが見込まれます。加えて、コスト削減や短納期化が極限まで求められるなど、より競争力のあるサプライチェーンの構築が、お客様が成功する上での鍵になると考えられます。そこで今後は、これまでに培った営業力や調達力を活かして、グローバルマーケットに強い材料の専門商社機能に、企画・開発から調達、製造、販売、サービスと、バリュー

チェーンをマトリックス的に縦横でつなぎ合わせた「One Window Service」によるフルバリューチェーン (FVC) を提供することにより、お客様への付加価値を最大化し、お客様とともに成長していきます。

事業戦略推進の鍵は、強みのさらなる強化

ここ数年間で、「One Window Service」の提案や提供を戦略的に取り組んできたことで徐々に成果が表れてきていますが、成功を確実なものにするためには、私たちの強みである、顧客基盤とパートナリング、クロスボーダー取引を可能にするグローバルビジネスネットワーク、人財、そして日立グループのリソース、大きくこの4つをさらに強化していくことであると考えています。特に人財面の強化は成功に不可分な要素になります。現在、私たちの事業部にはプロフェッショナルな商社マンが、グローバルで600名弱ありますが、今後多岐にわたる分野でFVCを提供していく上では、ITや金融などさまざまな知見を持ったプロフェッショナルが必要になります。そこで、外部人財を積極的に採用するとともに、人財育成を強化していきます。

日立グループのリソースを最大限に活用し、 商社の殻を破ったユニークな事業体をめざす

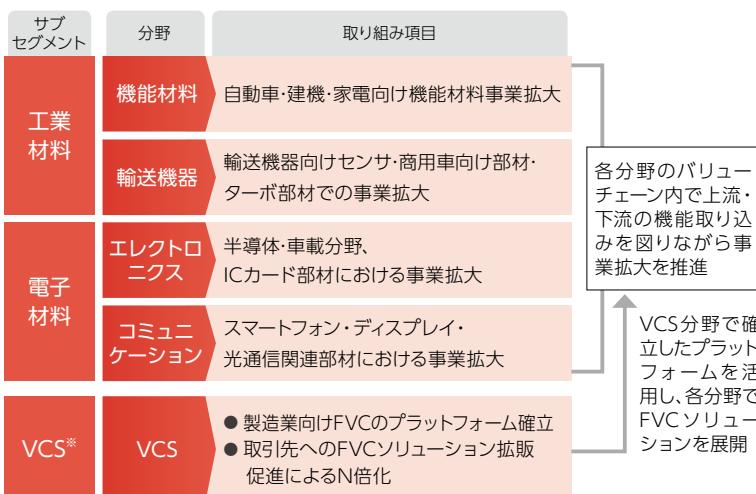
私たちの競合他社にない優位性は、何と言っても日立グループが持つ製品や技術・サービス、人財をはじめとしたリソースを最大限に活用できる点です。通常の商社のビジネスモデルは、商流×ファイナンス×物流というのが一つの形になります。それに対して私たちは、日立グループが保有するコンサルティング機能や、製品製造ノウハウ、さらにはITサポート基盤など、他にはないソリューションを駆使して、診断×商流×ファイナンス×物流×ITといったソリューションを提供することが可能です。つまり、私たちはお客様の経営課題を解決するためのソリューションが無限にあるといつても過言ではありません。今後も、競合他社にないこの優位性を維持・向上させ続けることで、より一層の存在感を発揮していきます。



事業戦略

フルバリューチェーン (FVC) 基盤の構築・拡充

■ 主要事業別戦略



各分野のバリューチェーン内で上流・下流の機能取り込みを図りながら事業拡大を推進

VCS分野で確立したプラットフォームを活用し、各分野でFVCソリューションを展開

■ 日立グループとの連携強化



■ 事業投資の推進

- ▶ 新事業開拓
自動車・鉄道分野における保守メンテナンス事業への参入、新興地域での樹脂成型事業への出資
- ▶ 海外展開サポート
取引先の海外進出を、工場設備・運営・調達・物流・ファイナンスなどFVCとしてサポート (スマートファクトリー構築支援)

経営戦略

2016年度の課題・取り組み

インオーガニック成長戦略実現に向けた迅速な投資判断と実行

■ 工業材料

- ▶ 中南米における樹脂成型事業の協同推進
- ▶ 南米における金型事業のバリューチェーン構築
- ▶ LNGタンク事業の立ち上げおよび製造元との連携強化

■ 電子材料

- ▶ 半導体・車載分野でのパートナー企業との協業による収益基盤の強化
- ▶ 光通信分野での仕入先の開拓、支援強化によるOne Stop Solutionの深耕

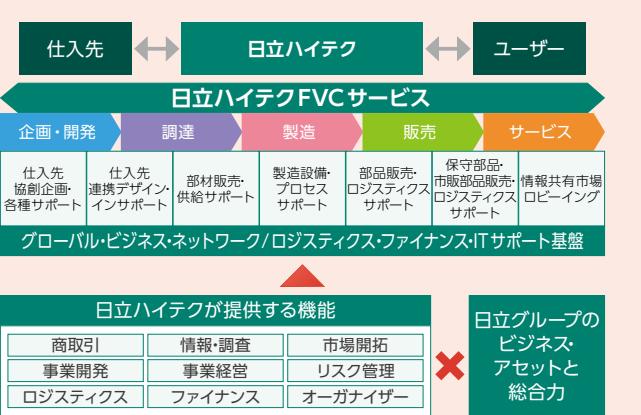
■ バリューチェーンソリューション

- ▶ 各事業分野 (自動車、鉄道、家電、情報通信等) に特化したFVC基盤構築とサービスの提供

Pick Up Topic

フルバリューチェーンソリューション

グローバルに事業を展開する企業の生産体制は、新興国に主要な製造拠点を設置する「低コスト・輸出型」の体制から、市場に近い場所で製品を生産・供給する「地産地消型」の体制にシフトしつつあります。日立ハイテクのFVCサービスは、グローバルに事業を展開する製造業向けに、部品の調達 (商取引) やロジスティクス・ファイナンスのほか、仕入先やターゲット顧客の情報・調査、市場開拓や新規事業の開発や経営、リスク対応まで、企画・開発から製造、物流、販売・保守に至るまで、グローバルネットワークを活用し、包括的なソリューションとして提供しています。



日立ハイテクの企業ビジョン

日立ハイテクグループは、恒久的な「存在意義」と私たちが日立ハイテクグループで働く「目的」を表した「基本理念」と合わせ、ありたい姿として「企業ビジョン」を掲げています。

さまざまな事業を展開するうえでの重要な経営基盤として、企業がめざす方向性を示すとともに、従業員全員が共有、実践することで、持続的な成長をめざしています。

基本理念

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。



企業ビジョン

ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざします

事業方針

- 顧客第一主義を基本とし、市場ニーズを先取りしたベストソリューションを提供することでお客様とともに成長します
- 先端技術開発力と商社機能のシナジーにより、グローバル社会の価値創造に貢献します
- 人と技術の経営資源をコアとして信頼と優位性を確立し、企業価値の最大化をめざします

企業文化方針

- 社員個々の能力を尊重し、積極的にチャレンジできる会社にします
- 風通しの良い明るいオープンな会社にします
- チームワークをもってスピーディーに実行する会社にします

経営管理方針

- 情報開示を徹底し、透明性の高い経営を行います
- 環境に配慮し企業市民として社会的責任を果たします
- 遵法精神に基づいた企業活動に徹します

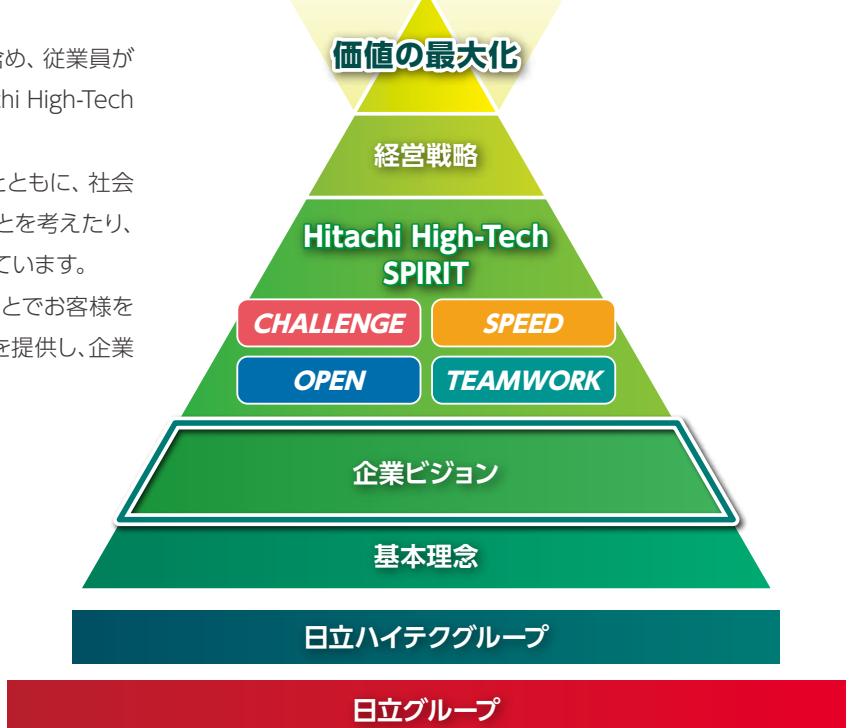
◀ 「Hitachi High-Tech WAY」における「企業ビジョン」の位置づけ

Hitachi High-Tech WAY

日立ハイテクグループでは、「企業ビジョン」を含め、従業員が共有すべき「価値観」や「戦略」をまとめて「Hitachi High-Tech WAY (以下、WAY)」としています。

WAYは従業員の行動や判断の「基準」になるとともに、社会に提供する価値の最大化に向けて実現すべきことを考えたり、意見を出し合ったりする「活動」そのものを示しています。

日立ハイテクグループでは、WAYを実践することでお客様をはじめとしたステークホルダーに最大限の価値を提供し、企業価値の向上にむけて取り組んでいます。



経営トップと従業員の意見交換会の実施

業務上の課題や組織文化などについて、経営トップと現場との意識共有と双方向における改革加速を目的に、社長をはじめとした経営幹部と従業員との意見交換会として「WAY SESSION」を定期的に開催しています。



WAY SESSION開催実績
(回数・参加人数)

2014
年度 21回 366名

2015
年度 13回 802名



コーポレートガバナンス

透明性の高い経営体制を構築するため「指名委員会等設置会社」の形態を採用するとともに、内部統制システムの整備も図り、信頼される企業づくりに努めています。



取締役会長
久田 真佐男

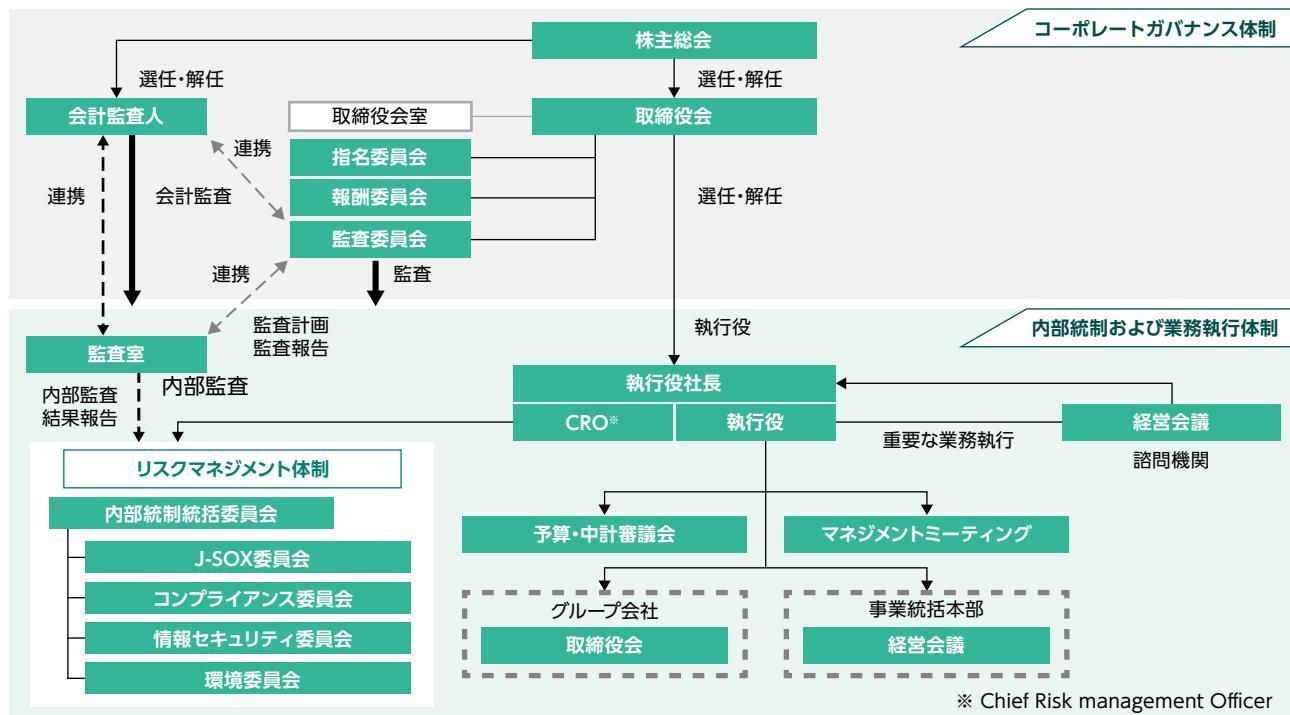
日立ハイテクは「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンを掲げていますが、その実現を確実なものにし、得られる成果を最大化するには、コーポレートガバナンスを有効に機能させることが不可欠だと考えています。当社では2003年にいち早く委員会等設置会社（現在の指名委員会等設置会社）に移行し、その後も最適なコーポレートガバナンス体制の整備・拡充に努めてまいりました。

2015年にはコーポレートガバナンス・コードの適用を機に、改めてコーポレートガバナンスが有効に機能しているかを確認するとともに、その枠組みをご理解いただくために「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、公表しました。取締役会の場においては、社外取締役を含めて、各々の経験と専門性を活かした自由闊達な議論がなされ、日立ハイテクグループが正しい方向に進むよう意思決定を行っております。毎年1回、取締役会評価を実施し、そこで挙げられた課題の改善に取り組むことで、さらに充実した議論を通じた、より高いレベルのガバナンスを実現していきたいと考えております。

私自身、2011年から4年間、執行役社長として経営を担ってまいりましたが、この経験を活かし、取締役会長として、日立ハイテクの持続的な価値創造に積極的に貢献していきます。

▶「コーポレートガバナンス・ガイドライン」については、ウェブサイトを参照ください。

■ コーポレートガバナンス体制図と内部統制および業務執行体制図



◀ コーポレートガバナンス体制

基本的な考え方

当社は、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンのもと、メーカー機能と商社機能という2つの機能を有する最先端テクノロジー企業として、お客様に最先端・最前線の事業創造企業となっていただるために最大限の貢献をするとともに、各事業の業務執行に対する監督機能を高め、コーポレートガバナンスを充実させています。また、企業の社会的責任を強く意識した経営を行うことで、株主をはじめとする社会全般からの信頼獲得と、事業活動を通じた社会の進歩、発展への寄与に努めることが重要であると考えています。当社におけるコーポレートガバナンスの枠組みを示すため、コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定し、公表しています。

経営の監督機能と業務執行機能

当社は、2003年から組織体制として会社法第2条第12号の指名委員会等設置会社を採用しています。指名委員会等設置会社では指名、監査および報酬の三委員会を置くことが義務づけられており、取締役候補者の選任、業務執行の適法性・妥当性の監査、取締役・執行役報酬の内容決定について、執行側から権限を分離しています。業務執行においても、経営上重要な業務執行を経営会議にて審議・承認のうえ、社長が決裁することとし、執行役間の相互牽制を働かせています。

取締役会の役割と責務

取締役会は、コーポレートガバナンスの徹底と、より透明性の高い経営をめざし、社外取締役3名すべてが、東京証券取引所に届け出ている独立役員という構成としています。

監査委員会は、内部監査部門である監査室を中心とした内部統制システムを通して、業務執行のモニタリングを行っています。また独自計画による監査を行い、監査を担当した監査委員はその結果を監査委員会および取締役会に報告しています。

また、会計監査人との緊密な連携により、当社および当社グループ連結の会計事項の適正を確保しています。

取締役会全体の実効性に関する分析・評価

当社は、各取締役から、取締役会の構成、取締役会の役割と責務、取締役会の運営、取締役会の活性化に関する意見を収集したうえで、取締役会において、取締役会全体の実効性について自己評価による分析・評価を行っています。

昨年度の実施結果では、取締役会全体の実効性が確保されているとの評価に至りましたが、取締役会の実効性を更に高めるための改善を続けていきます。

■ 取締役会、各委員会の構成および取締役会への出席状況

※○:委員

氏名	地位および担当	指名委員会	監査委員会	報酬委員会	取締役会への出席状況 (2015年度)
久田 真佐男	取締役会長	○			100% (13回/13回)
宮崎 正啓	代表執行役執行役社長 兼 取締役			○	100% (11回/11回) *
大楽 義一	取締役		○		100% (13回/13回)
中村 豊明	取締役	○		○	100% (13回/13回)
早川 英世	取締役 (社外/独立役員)	○		○	100% (13回/13回)
戸田 博道	取締役 (社外/独立役員)	○	○	○	100% (13回/13回)
西見 有二	取締役 (社外/独立役員)	○	○	○	100% (11回/11回) *

*宮崎正啓、西見有二の2氏は、2015年6月29日開催の当社第96回定時株主総会において新たに選任され、就任しましたので、取締役会の開催回数が異なります。

◀ 業務執行体制および内部統制

基本的な考え方

指名委員会等設置会社においては、会社の事業年度における最終的な目標となる予算の策定その他、会社の基本的な枠組みについては取締役会が決議しますが、その決議の内容を実現するための日々のオペレーション等の決定は執行役の責務となります。最高経営責任者である執行役社長は、業務執行の決定にあたり、より慎重な議論と最適な意思決定を下すため、原則としてその諮問機関である経営会議による審議を行うこととしています。

また、より迅速な意思決定のため、各執行役に対して、取締役会が定めたそれぞれの分掌業務において、社長または経営会議から執行権限を委譲する範囲を社内規則「決裁基準」に定めています。例えば事業投資案件で言えば、一定金額を超えないものは当該事業の責任者である事業統括本部長の立場にある執行役の決定事項と定め、その裁量に委ねることとしています。経営環境や市場動向の急激な変化への対応と業務執行の規律を両立させるため、これまで適切な権限委譲の範囲について議論を重ねており、2015年度に大幅な見直しを実施しています。

意思決定プロセス

業務執行の決定プロセスにおいては、より効率的な運営のため、いくつかのステップを設けています。その主なものは以下のとおりです。

■ 意思決定プロセス

分類	特徴
経営会議	執行役社長の諮問機関として、社長が指名する執行役で構成され、ここでの審議を基に案件の決裁が行われます。社内の英知を集め、業務執行の相互牽制だけではなく、案件の推進を後押しする場でもあり、原則として毎月2回開催されます。
予算・中計審議会	単年度予算および将来3年程度の中期経営計画またはその進捗を審議する会議で、各事業統括本部等で策定され、事業戦略会議でのレビューを経た上で上程されます。経営の中核となる内容であるため、ここでの審議内容は経営会議での最終承認後、取締役会が決議することでオーソライズされます。
マネジメントミーティング	全社的な経営上の課題、重要事項について深い議論を行い、論点整理とめざす方向性を明確にするための会議で、経営会議メンバーで構成され、原則として毎月2回開催されます。
事業統括本部経営会議	事業統括本部長である執行役が、毎月1回、自身の権限の範囲で行う意思決定会議であり、経営会議に付議する案件の事前検討も行われます。また、事業統括本部長は、決裁基準により定められた範囲で統括本部内の規程を策定して下位職位に権限委譲を行い、業務の迅速化を図っています。

その他、これらを補完する機能を果たすため、M&A等の事業投資にあたって投資検討段階での提案元部門のサポートと投資後のフェーズゲート管理を行う「投資委員会」、予算・中計審議に先立って中期経営計画のゴール（全社ポートフォリオ戦略・業績目標等）の再確認とコンセンサスの形成およびゴールに至る各事業統括本部の戦略・施策のレビューを行う「事業戦略会議」等が開催されます。

グループ会社の運営

当社は、各グループ会社を管掌する執行役を置いたガバナンス体制を敷いています。当該執行役は、親会社である当社の代理人として各社の株主総会に出席して議決権を行使するとともに、必要に応じてグループ会社から相談を受け、指導しています。グループ会社の重要事項については親会社である当社の経営会議の承認や関係する事業統括本部長の決裁を必要としますが、「決裁基準」や事業統括本部内の規定により各社の判断に委ねる範囲を定め、意思決定の迅速化を図っています。

また、海外グループ会社については、主要地域ごとに地域統括会社を定め、地域統括長が親会社の社長代行として活動するとともに、地域内のグループ会社を監督・支援しています。

■ 海外地域統括会社

統括地域	海外地域統括会社
北中米	日立ハイテクノロジーズアメリカ会社
欧州	日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社
ASEAN、インド	日立ハイテクノロジーズシンガポール会社
中国	日立ハイテクノロジーズ上海会社

内部統制システム

法令が求める内部統制システムの整備について、当社として適切かつ具体的な体制・手続き等を執行役が構築し、取締役会による承認・決議を得て運用しています。取締役会は、執行役から運用状況・結果の報告を受け、必要に応じて体制の改善を指示し、あるいは執行役が経営環境の変化に合わせた変更を提案、取締役会がこれを承認・決議するなど、内部統制システムの活性化、実効性を追求しています。

また、当社グループ全体の内部統制強化のため、内部統制統括委員会を設置し、内部統制に関する傘下の4委員会の活動や、全社にまたがるリスクを統括する体制としています。

※当社の内部統制システムの具体的な決定内容は、「有価証券報告書」および「コーポレートガバナンス報告書」に記載しています。

内部監査

社長を最高位とする業務執行体制の中に、社長の命を受けて業務執行のオペレーションの状況の監査を行う監査室を置いています。監査対象にはグループ会社も含まれ、実査を通じて是正や改善の必要性を指摘し、定期的なフォローアップを行います。監査委員会や会計監査人とも連携することで情報共有を進めている他、J-SOX委員会の事務局を務めるなど、当社グループの内部統制システム上、重要な役割を担っています。

◀役員報酬

基本的な考え方

日立ハイテクでは、当社の経営を担う取締役および執行役が、あらゆるステークホルダーから信頼される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献する経営を行うことに対して報酬を支払います。

■ 取締役および執行役の報酬体系

	月額報酬	期末手当または業績連動報酬	非金銭報酬
取締役	職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、所属する委員会および各取締役の職務の内容に応じて決定	期末手当は、原則月額報酬の1.5ヵ月分を基準として支給するが、会社の業績により減額することがある	企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供
執行役	役位（職責）に応じた役位別定額報酬とし、権限・責任に応じた加算を行って決定	業績連動報酬は、役位ごとの基礎賞与をベースに当期の会社業績、各執行役が分掌する部門の業績、担当業務における成果、経営に対する努力・貢献度に応じて一定の範囲内で決定	

※取締役と執行役を兼務する場合は、主たる職務に応じ、取締役ないし執行役のいずれかの報酬を支給します。

■ 2015年度実績

区分	報酬等の種類別の総額				合計
	月額報酬	期末手当または業績連動報酬	人数(名)	金額(百万円)	
取締役	8	125	7	16	141
うち 社外取締役	6	50	5	6	56
執行役	13	285	13	172	457

- 1.取締役の人数および金額は、代表執行役を兼務している取締役1名を含みません。また、執行役の人数および金額は、取締役会長を兼務している執行役1名を含みません。
- 2.月額報酬は、2015年6月19日開催の当社第96回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外取締役1名に対して支払われた月額報酬を含んでおります。

◀リスクマネジメント体制

基本的な考え方

当社グループは、事業目的を達成し企業価値を向上させるために、事業活動に伴うさまざまなリスクへの適切な対処が重要であると認識して、リスクマネジメント体制を整備し、「リスク管理規則」を制定しています。この規則では、リスクの定義と基本方針を定めるとともに、リスクマネジメントを担当する執行役とコンプライアンス委員会の役割等について規定しています。

当社のリスクマネジメント体制は、Chief Risk management Officer (以下、CRO) である内部統制担当執行役が内部統制統括委員会を設置して統括しています。内部統制統括委員会のもとに、リスクの種類に応じて「コンプライアンスリスク」はコンプライアンス委員会が、それ以外のリスクは各担当部署の管掌執行役が対応しています。

主要なリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクは次の11項目となります。

1	市場の動向
2	技術革新
3	競合の激化
4	資材費の高騰
5	国際活動および海外進出上のリスク
6	災害
7	退職給付債務
8	為替レートの変動
9	知的財産関係
10	情報セキュリティ
11	訴訟その他の法的手続き

※主要なリスクについての詳細は、有価証券報告書に記載しております。

内部統制統括委員会

内部統制統括委員会では、傘下の4委員会の活動内容や各担当部署の対応結果の報告を通じて、当社グループにまたがるリスクを統括しています。また、重要な意思決定プロセスを含む当社の内部統制の評価および取締役会決議内容を検討し、経営環境の変化に応じて改正を提案します。

J-SOX委員会

当社グループでは、財務報告の信頼性を確保するために、J-SOX委員会による方針決定のもと、金融商品取引法で定める内部統制報告制度(J-SOX)に対応した、経営者による評価システムを整備し、連結ベースでの内部統制の有効性を確認しています。

コンプライアンス委員会

当社グループでは「リスク管理規則」および「コンプライアンス規則」に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、定例的にコンプライアンスに関するリスクの状況、対策計画、対策の実行状況を審議しています。具体的には、リスクの種類ごとにリスク担当部署が定められ、リスク担当部署の長は、担当するリスクを想定、評価し、また、社内に、関係法令・社内規則に関する教育等の対策を実施しています。また、懸念される新たなコンプライアンスリスクなどについても洗い出しを行っています。万が一問題が発生した際は臨時会議を開催し、事実調査・原因究明・是正措置・再発防止等を審議することとしています。

情報セキュリティ委員会

当社グループは、情報セキュリティへの取り組みを重要性の高い課題と認識して規則と組織の整備、全従業員への周知徹底を図っています。情報セキュリティ管理体制の推進組織として情報セキュリティ委員会を設置し、経営層から従業員に至るまで全社一丸となり、

「機密情報漏洩防止三原則[※]」に則りさまざまな活動を行っています。

※機密情報漏洩防止三原則

- 1.機密情報については、原則、社外へ持ち出さなければならない。
- 2.業務の必要性により、機密情報を社外へ持ち出す場合は、必ず機密情報管理者の承認を得なければならない。
- 3.業務の必要性により、機密情報を社外へ持ち出す場合は、必要かつ適切な情報漏洩対策を施さなければならない。

環境委員会

当社グループにおける環境分野全般の運営管理および改善と、環境リスクと製品含有化学物質リスクの最小化を図ることを目的として環境委員会を設置しています。また、同委員会の下に、各種部会を設置し、環境活動全般をよりきめ細かく運営する体制を構築しています。

※環境推進体制の詳細は、40ページを参照してください。

内部通報窓口の設置

法令違反や不正の芽を早期に発見し対処するために、2004年1月から内部通報窓口を設置しています。2004年4月には通報者の対象を派遣社員・アルバイト・嘱託社員へと拡げました。通報者は連絡先として社外の第三者機関も選択することができ、匿名での通報も可能です。この窓口に寄せられた情報はコンプライアンス委員会に報告されます。

また海外グループ会社においても、各国の法制度、各社の事業形態等に合わせて、国内と同様に内部通報制度の運用をしています。

2016年1月から、取締役や執行役の業務執行に関する法令違反等について、監査委員への通報を可能とする「経営陣から独立した内部通報窓口」を設置し、内部通報制度を強化しています。

建設業法に基づく監督処分等に関する再発防止策について

2016年1月13日付で、国土交通省関東地方整備局より受けました監督処分等に関する再発防止策として、CROをトップとしたリスクマネジメント体制のもと、次の施策を実施し再発防止に努めています。

(1)工事管理体制の強化施策

2016年2月1日付で「工事管理センタ」を設置し、①建設工事取引審査の初期段階での適法性検証、②建設工事取引の各段階において配置技術者の実質的な関与および工事現場での適切な責務の遂行を検証・確認するための手順・実務の定着、その他、建設工事事業の法令面からの管理を強化する体制としました。

併せて、グループ全社を横断する「工事安全管理委員会」を設置し、建設業法の規制内容の周知徹底、遵法意識の向上をグループ全体に展開しています。

(2)資格者の育成強化

毎年、将来の事業計画に合せた人員配置、それに伴い必要となる、工事付案件の受注に必要な資格を有した技術者数等を勘案した資格者育成・確保計画を各事業部門および人事担当部門と連携して策定し、資格者の育成・確保を行います。

(3)今後の研修、教育計画

今後の再発防止のため、今回の処分理由に鑑みて、①一括下請負の禁止、②「実質的な関与」とは、③配置技術者の専任、④当社処分事例、の4項目を強調した社内研修を、管理職および総合職を中心に継続して行い、現場での教育で建設業関連法令遵守の意識浸透を徹底します。

◀ 株主・投資家との対話

株主・投資家との対話に関する考え方

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主・投資家の皆様との建設的な対話に積極的に取り組んでいます。株主・投資家の皆様との対話を促進するため、IR担当の執行役が中心となってIR担当部門とともに直接的な対話をしています。また、IR担当部門は、社長を委員長とするIR情報開示委員会を開催し、IR活動全般について議論するとともに、社内各部門との情報交換や会議等への参加を通じて情報を収集し、適時に適切な情報発信ができるよう努めています。株主・投資家の皆様のご意見等については、定期的に経営幹部および社内にフィードバックし経営諸施策に活かしています。

アナリスト・機関投資家への理解促進

当社は、アナリスト・機関投資家との対話の方法として、執行役社長自らが第2四半期決算説明会および通期の決算説明会に出席し、業績予想や経営戦略について説明しています。また執行役社長もしくはIR担当執行役が、国内の機関投資家を定期的に訪問するとともに、海外投資家の株式保有

比率の増加を背景に米国・欧州の海外投資家を個別訪問し、関係構築に努めています。なお、IR担当部門が電話取材を含め、国内外の機関投資家と年間約260回ものミーティングを実施するなど、当社グループの理解促進を積極的に図っています。

個人投資家とのコミュニケーション

当社は、全国の証券会社の支店において、個人投資家向けの会社説明会を開催しています。当社の企業ビジョンや事業内容を紹介し、理解促進を図っています。またウェブサイトでは、当社グループの企業活動をより深く理解していただくために、財務情報だけでなく非財務情報のコンテンツの充実に努めています。

■ 2015年度の主なIR活動

機関投資家向けIR活動	実施回数
決算説明会	4回（うち、社長による説明会は2回）
海外IR（米国・欧州）	2回
証券会社主催カンファレンス	2回
アナリスト・機関投資家との面談	累計258回
個人投資家向けIR活動	実施回数
証券会社支店説明会	2回

日立グループとの関係について

日立グループであることの利点

当社グループは、日立グループ各社が有する研究開発力やブランド力その他の経営資源を積極的に活用しています。『日立』のブランドは既に国内外で高い付加価値を創造しており、幅広く当社製品群へ使用しています。さらに、日立グループの研究開発力およびネットワークを活用することにより、当社グループは市場競争における優位性を発揮することが可能となっています。

日立グループの研究開発活動は、日立グループCTO※会議等でグループ全体の方向付けが審議されており、当社も当該活動を通じて技術潮流等の付加価値の高い情報を取得しています。また、当社は、日立グループ各社に対し有償の研究開発委託を行うとともに、その対価として日立グループ各社から研究成果の移管を受け、これらを有効に活用しています。

以上のとおり、日立グループに属することによるメリットはありますが、当社グループの事業活動は、日立製作所およびそのグループ企業から大きく制約されることはありません。

※ CTO : Chief Technology Officer (最高技術責任者)

親株主からの一定の独立性の確保の状況

当社における個別の業務執行は執行役の権限であり、さらに執行役の決議権限を超える事案の処理は、経営会議において審議の上、社長がこれを決裁しています。これにより、当社の業務執行における経営判断の独立性を確保しています。

また、当社の取締役会において、日立グループとの兼務取締役は1名のみであり、さらに、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている社外取締役3名が一般株主の利益保護の観点から業務執行を監督する役割を勤めており、これによって経営の独立性を確保する体制となっています。

なお、日立製作所や日立グループとの重要な取引については、他の通常取引と同様に、当該営業部門のみならず、業務部、経理部等の複数部門のチェックを経ることにより公正性を監視することで、少数株主の保護に努めています。

◀取締役

2016年7月1日現在



後列左より、大楽義一、宮崎正啓、中村豊明 前列左より、西見有二、早川英世、久田眞佐男、戸田博道

取締役会長 久田 真佐男 指名委員	1972年4月 (株)日立製作所入社 2006年4月 同社調達統括本部長 2007年4月 同社執行役常務 2010年4月 当社代表執行役執行副社長 2010年6月 当社代表執行役執行副社長兼取締役 2011年4月 当社代表執行役執行社長兼取締役 2015年6月 当社取締役会長兼執行役 2016年4月 当社取締役会長 現在に至る	社外取締役 早川 英世 指名委員 報酬委員	1973年4月 三井物産(株)入社 1984年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2006年4月 同社執行役員法務部長 2008年4月 同社常務執行役員 2011年6月 当社取締役 現在に至る
取締役 宮崎 正啓 報酬委員	1977年4月 当社入社 2004年7月 当社電子営業本部長 2007年4月 当社執行役 2010年4月 日立ハイテクノロジーズアメリカ会社社長 2014年4月 当社執行役専務 2015年4月 当社代表執行役執行役社長 2015年6月 当社代表執行役執行役社長兼取締役 現在に至る	社外取締役 戸田 博道 指名委員 監査委員 報酬委員	1971年4月 安立電気(株) (現 アンリツ(株))入社 2002年7月 同社執行役員兼 ワイヤレスメントリューションズプレジデント 2004年4月 同社常務執行役員 2004年6月 同社取締役兼常務執行役員 2005年4月 同社取締役兼専務執行役員 2005年6月 同社代表取締役社長 2010年4月 同社代表取締役兼取締役会議長 2010年6月 同社取締役兼取締役会議長 2013年6月 当社取締役 現在に至る
取締役 大楽 義一 監査委員	1979年4月 (株)日立製作所入社 2003年4月 当社那珂事業所総務部長 2010年4月 当社人事総務本部長 2011年4月 当社執行役 2013年4月 当社執行役常務 2014年6月 当社取締役 現在に至る	社外取締役 西見 有二 指名委員 監査委員 報酬委員	1970年4月 旭硝子(株)入社 2001年6月 同社取締役 2002年6月 同社執行役員 ディスプレイカンパニーCRTガラス本部長 2005年3月 同社上席執行役員 2008年3月 同社専務執行役員 2009年1月 同社副社長執行役員 2011年3月 同社代表取締役兼副社長執行役員 2015年6月 当社取締役 現在に至る
取締役 中村 豊明 指名委員 報酬委員	1975年4月 (株)日立製作所入社 2006年1月 同社財務一部長 2007年4月 同社代表執行役執行役専務 2007年6月 同社代表執行役執行役専務兼取締役 2009年6月 同社代表執行役執行役専務 2011年6月 当社取締役 現在に至る 2012年4月 (株)日立製作所 代表執行役執行副社長 2016年6月 同社取締役 現在に至る		

◀ 執行役

2016年4月1日現在

地位	氏名	担当	管掌グループ会社	兼務状況
代表執行役 執行役社長	宮崎 正啓	経営執行統括		
代表執行役 執行役専務	池田 俊幸	科学・医用システム事業、 サービス事業、輸出管理	(株)日立ハイテクフィールディング (株)日立ハイテクサイエンス (株)エポリードサービス 日立ハイテクサイエンスアメリカ会社 日立儀器(上海)会社	(株)日立ハイテクフィールディング取締役
執行役専務	木村 勝高	電子デバイスシステム事業、 研究開発、知財、 新事業創生、CTO		日立ハイテクノロジーズアメリカ会社 代表取締役取締役会長
執行役専務	宇野 俊一	財務、貿易管理、内部統制、 コンプライアンス・リスク マネジメント、CFO、CRO		(株)日立ハイテクサイエンス監査役 日立ハイテクノロジーズ上海会社監事
執行役常務	佐藤 真司	経営企画・計画、 マーケティング・営業戦略、 グループ会社管理、CSO、 CMO	日立ハイテクノロジーズアメリカ会社 日立ハイテクノロジーズカナダ会社 日立ハイテクノロジーズメキシコ会社 日立ハイテクノロジーズブラジル会社 日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社 日立ハイテクノロジーズロシア会社 日立ハイテクノロジーズアイルランド会社 HTTAセミコンダクターイクリップメント会社 日立ハイテクノロジーズシンガポール会社 日立ハイテクノロジーズマレーシア会社 日立ハイテクノロジーズタイランド会社 日立ハイテクノロジーズインドネシア会社 日立ハイテクノロジーズインド会社 日立ハイテクノロジーズ上海会社 日立ハイテクノロジーズ香港会社 日立ハイテクノロジーズ深圳会社 日立ハイテクノロジーズ韓国会社 日立ハイテクノロジーズ台湾会社	日立ハイテクノロジーズ上海会社董事
執行役常務	中島 隆一	IT戦略、 Smart Transformation推進、 IR、CIO、CTO		(株)日立ハイテクフィールディング監査役 (株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス取締役 日立ハイテクノロジーズ韓国会社監事
執行役常務	橋本 純一	先端産業部材事業	(株)日立ハイテクマテリアルズ ギーゼック・アンド・デブリエント(株) 日立ハイテクAWクライオ会社	ギーゼック・アンド・デブリエント(株)取締役 日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社取締役 日立ハイテクノロジーズシンガポール会社取締役
執行役常務	本田 穎慈	モノづくり・調達・品質保証	(株)日立ハイテクマニファクチャ & サービス 日立儀器(蘇州)会社 日立儀器(大連)会社	(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス取締役 日立儀器(蘇州)会社董事長 日立儀器(大連)会社董事
執行役	大本 博秀	電子デバイスシステム事業		
執行役	田嶋 浩	産業システム事業	(株)日立ハイテクソリューションズ (株)日立ハイテクファインシステムズ Chorus Call Asia(株)	(株)日立ハイテクソリューションズ取締役 (株)日立ハイテクファインシステムズ取締役 Chorus Call Asia(株)取締役
執行役	岡田 務	科学・医用システム事業		(株)日立ハイテクサイエンス代表取締役取締役社長
執行役	石和 太	電子デバイスシステム事業		日立ハイテクノロジーズ台湾会社董事
執行役	今西 昭裕	先端産業部材事業		(株)日立ハイテクマテリアルズ取締役 日立ハイテクAWクライオ会社代表取締役取締役会長
執行役	桜井 真司	業務監査		
執行役	堀越 久志	人財、コーポレートコミュニケーション・CSR/法務、 環境管理、CHRO	(株)日立ハイテクサポート	

CTO:Chief Technology Officer

CFO:Chief Financial Officer

CRO:Chief Risk management Officer

CSO:Chief Strategy Officer

CMO:Chief Marketing Officer

CIO:Chief Information Officer

CTO:Chief Transformation Officer

CHRO:Chief Human Resources Officer

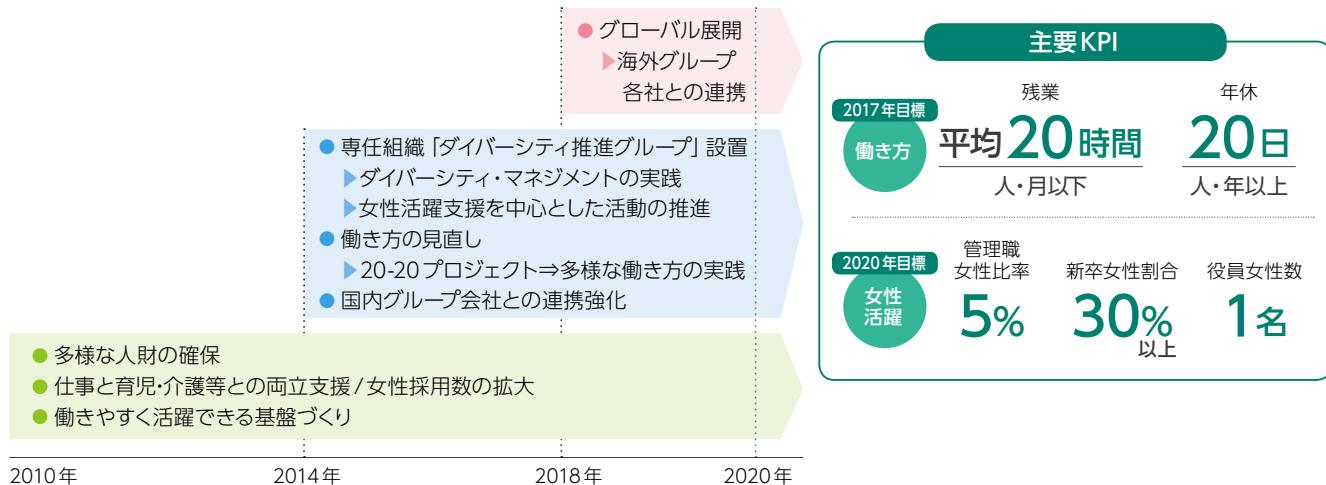
人財

日立ハイテクグループは、さらなる成長を実現するためには多様な感性や価値観を取り入れ新たな価値を生み出すことが必要であるという考え方から、「人財」を最も重要な資源の一つとして位置付けています。

日立ハイテクのダイバーシティ経営

日立ハイテクグループが事業を展開するグローバル市場では、企業を取り巻く経営環境の変化が一層の激しさを増しており、その競争を勝ち抜くためには、継続的なノベーションの創出により創造性・革新性ある価値をお客様や社会に提供し続けることが重要となります。日立ハイテクグループは、多様な感性や価値観を尊重し、組織の活性化につなげる「ダイバーシティ・マネジメント」を経営の中核に据えて、成長実現に向けた重要施策として取り組んでいます。

ロードマップとKPI



目的	主な施策	2015年度実績・成果
理解促進	トップメッセージ発信	社長メッセージ発信:2回、タウンホールミーティング:5回
	ダイバーシティ講演会	社外有識者によるワークライフバランス、女性活躍をテーマにした講演会
	ダイバーシティ・マネジメント研修	部長研修:受講30名、課長研修:受講60名
	テーマ別勉強会	LGBT*への理解促進
活躍促進	e-learning	働き方改革e-learning
	労働組合、グループ会社との情報共有	「働き方見直し委員会」「日立ハイテクグループ ダイバーシティ推進連絡会議」開催
	女性リーダーの育成	社外研修、ネットワーキング交流会への派遣 役員と女性管理職とのメンタリング試行
	在宅勤務の試行	2015年度試行 ⇒2016年度制度化 7月現在 23名(育児・介護)



*LGBT: 性的少数者の総称

働きやすい環境づくりの推進

性別・国籍・職歴・年齢や性格・価値観など、外的あるいは内的な違いを「その人が持つ個性」ととらえ、従業員一人ひとりが、自身の持つ力を最大限に発揮できる風土の醸成や仕組みの充実に積極的に取り組んでいます。日本国内においては「女性の活躍推進」を最優先課題に掲げ、経営トップ主導により、ダイバーシティ推進委員会・部門横断型のワーキンググループを中心にさまざまな施策を加速させています。また、企業の社会的責任を果たすため、特例子会社である日立ハイテクサポートを核として障がいを持つ従業員の職域拡大に取り組んでいます。

生産性向上に向けた働き方改革プロジェクト

少子高齢化による社会構造の変化やライフスタイルの多様化に対応し、従業員一人ひとりがやりがい・働きがいを持って仕事に取り組むとともに育児や介護等との両立を実現できるよう、働き方の改革や各種休暇制度の整備を進めています。

2015年度からは、生産性の高い働き方の実現に向けて

「20-20（二マルニーマル）プロジェクト」を開始しました。これは勤務時間の効果的な活用とメリハリのある働き方を創意工夫することで、従業員一人ひとりの力の発揮と組織力向上をめざすものです。具体的な目標として、月平均の残業時間は20時間を上限とすることと、有給休暇の取得20日を掲げています。2015年度は社長や経営幹部とのタウンホールミーティングをはじめ、事例発表や外部有識者の講演会、e-learningによる意識浸透を図りました。



◀グローバルに通用する人財の育成

日立ハイテクグループは、「グローバルに通用する人財の育成」を主たる人財の育成方針に掲げ、計画的な人的資源の開発・育成に取り組んでいます。教育プログラムはグローバルに活躍できる人財育成をベースに階層別・営業・技術技能の分野別に体系化して計画的に実施しており、年2回開催する経営教育委員会を通じて検証・改善を図っています。

多様な社員の採用

当社では性別や国籍を問わない優秀な人財の採用に努めており、2016年4月入社の総合職新入社員62名のうち、女性比率は35%、外国籍社員比率は8%となりました。

グローバル人財の育成

グローバルな視点でビジネスに対応できる人財の創り込みに向けて、「入社7年以内に50%以上の従業員が海外経験」を目標として若手従業員の海外派遣に積極的に取り組んでいます。1年間の海外研修のほか、期間・派遣先等を選択できる短期若手海外派遣プログラムを利用し海外で研修をしています。さらに、海外の各拠点で活躍するナショナルスタッフの育成についても、グローバル共通の基盤教育を設けるなどグローバル人財の創り込みに向け、一層の充実を図っています。

モノづくり人財の育成

日立ハイテクグループのハイテク製品を支えているのは、絶え間ない最先端技術の開発とそれを製品として形にする最高水準の技能です。日立ハイテクでは技能者の育成に積極的に取り組んでおり、その一環として毎年開催される「技能五輪全国大会」に長年にわたり挑戦し、これまでに国際大会も含めて数多くのメダリストを輩出しています。



▶人財に関する詳細な活動内容や成果についてはウェブサイトを参照ください。

研究開発・知的財産

日立ハイテクは「顧客第一主義」を貫く経営戦略のもと、事業戦略・研究開発戦略と知財戦略の融合をめざす三位一体の活動を柱としています。



◀ 研究開発戦略

日立ハイテクグループの価値創造・競争力の源泉は、最先端の技術開発と革新的なビジネスモデル創出にあります。中期経営戦略のもと、自社製品部門である科学・医用システムおよび電子デバイスシステムを中心に最先端の技術開発を推進するとともに、中長期的な市場・産業の動向を見据えた新事業創生につながる研究開発を並行して進めています。

2015年度の研究開発費は202億円で前年度比3%増となっており、進歩するお客様のニーズに応えるために既存のコア技術を高めるとともに、事業拡大や将来的に収益確保が見込まれる分野での技術および事業開発に向けて、積極的に投資をしています。2016年度からの中期経営戦略では、2015年度までの過去3年間と比較して約30%増となる、800億円規模の研究開発投資を実行します。

オープンイノベーションの推進

日立ハイテクグループのモノづくりの基盤は、ひとえに研究開発による技術の強化にあります。これまで培ったコア技術や基盤技術のさらなる強化はもちろん、次世代の技術やソリューションをスピード的に生み出すため、オープンイノベーションを通じた、社外の技術やビジネスモデルとの融合も推進しています。

日立製作所とは、世界最先端の研究開発に取り組む研究所群と連携し、日立グループとしてシナジー効果を発揮することで、お客様との協創を通じて課題解決のソリューションを創出することをめざした研究開発を行っています。

また、「ニーズの先取り」「重要技術の先行取り込み」「優れたビジネスモデルの取り込み」のために、世界的なコンソーシアムへの参画や、大学・研究所との共同研究、高い技術と専門性を有するベンチャー企業とのパートナーシップ強化を推進しています。

事業創造力強化に向けた取り組み

日立ハイテクグループでは、新事業創生活動の強化を目的に、2014年4月に新事業創生本部を設立しました。専任体制を取ることで、既存事業とは異なる事業ドメインにおける戦略的トップダウンテーマと従業員からの提案に基づくボトムアップテーマの事業化に向けて、マーケティングおよびプロジェクトマネジメント機能を強化・推進してきました。

2016年4月には同本部と研究開発本部を再編して「イノベーション推進本部」とし、研究開発のインキュベーターとしての役割を果たすことで、複雑化する高度な製品技術だけでなく、技術に基づくソリューション・サービス事業の創出を進めています。

◀ 知的財産戦略

日立ハイテクグループでは、営業部門が収集したお客様の最新のニーズ・課題を分析し、将来を予測した市場動向から研究開発ロードマップを作成しています。このロードマップおよび事業戦略に基づき、事業部門と知的財産部が連携し、「事業に貢献する知財活動の推進」を基本とした知財戦略を策定しています。

特許創生・育成活動と知的財産権の尊重

開発ロードマップに基づき、発明創生活動計画を立案し、開発成果の確実な権利化を図り、当社技術を守る特許網を構築しています。

また、構築した特許網に基づき「他社知財を使わない、当社知財を使わせない」ことを基本ポリシーに、他社に対しては当社の知的財産権を尊重するよう求めるとともに、他社の知的財産権を尊重しています。

人財育成の強化と知財報奨・表彰制度の充実

日立ハイテクでは、知財活動を強力に推進するために、高度なプロフェッショナルスキルを有し、かつ事業のグローバル化に対応できる人財の育成を促進しています。知的財産部は、社内弁理士5名、博士1名（2016年4月現在）を擁する専門家集団で、知財活動における信頼性の向上に努めています。

また、充実した発明報奨制度を設け、研究・開発の第一線で働く従業員の発明意欲の向上を図るとともに、知的財産表彰制度も充実させています。

事業のグローバル化を支える国外知財の強化

日立ハイテクグループの2015年度売上収益の59%はアジアを中心とする海外での販売です。このような事業のグローバル化に対応し、欧米、アジアでの特許出願・権利化を強化するとともに、アジアを中心とする模倣品対策にも継続して取り組んでいます。また、例えば、これまで当たり前にしていた日本出願も、ビジネス動向に応じて出願をしない等、費用対効果のさらなる向上に努めています。なお、2015年度の国外への特許出願比率は67%となっています。

■ 知的財産データ

（単位：件）

年度	2013	2014	2015
特許出願件数	1,349	1,169	1,002
国内	589	402	327
海外	760	767	675
特許保有件数	7,672	7,115	7,400
国内	4,232	3,735	3,758
海外	3,440	3,380	3,642

※各年度のデータは、翌年度5月集計のデータ

Topics

戦略的トップダウンテーマによる研究開発成果 -脳科学の産業応用事業-

2014年4月に日立製作所より移管した脳科学の産業応用事業では、日常環境でも計測可能な脳活動計測装置の製品事業と、計測で得られたデータを解析するコンサルテーション事業を継続推進しています。

2015年9月、前額部の血流量変化をリアルタイムに計測し、スマートフォンやタブレットでの脳活動データ活用によるトレーニングアプリケーションの開発を可能にした、携帯型脳活動計測装置「HOT-1000」を開発しました。さらに2016年2月には、日立国際ハムソリューションズと共同で、毛髪部位の計測に対応した小型・携帯型脳活動計測装置「WOT-HS」を開発しました。今後は、前額部と側頭部に加え、頭頂部にも対応した装置も開発し、脳活動データの応用範囲を広げていく予定です。



サプライチェーンマネジメント

日立ハイテクグループは、調達先・仕入先（サプライヤー）と良好なパートナーシップを構築するとともに、社会的責任（CSR）を意識したパートナーとの協働を推進することで、強固なサプライチェーンの構築に努めています。

日立ハイテクのサプライチェーンマネジメント

より良い製品やサービスを安定的に供給するためには、調達先との良好なパートナーシップを築くことが重要です。一方で、ビジネスがグローバルに進展するに伴いサプライチェーンにおける調達リスクが増大するなか、事前にリスクを把握し、最小化することも必要です。

日立ハイテクグループは、国内外を問わず、調達品の品質・納期・価格、技術開発力などに加え、調達先が国際規準で求められる倫理行動・人権配慮・労働慣行・環境問題等の社会的責任（CSR）を果たしているかについても十分に評価し、適正な手続きによって選定し、強固なサプライチェーンの構築に努めています。

CSR調達に向けた取り組み

活動項目	活動内容	2011～2014年度	2015～2017年度	2018年度～
CSR調達の徹底	調達先に対して選定基準を設定し、外部に公表	国内版 「日立ハイテクノロジーズ購買取引行動指針」策定（2011年）	海外版 「日立ハイテクノロジーズ購買取引行動指針」策定（英文・中文／2015年）	
調達先とのコミュニケーション促進	調達先とCSRについての協働関係を通じて良好な関係を構築	国内主要調達先への指針説明会を開催	海外製造グループ会社の現地調達先とCSR等の共通課題を情報共有	国内外主要調達先とCSR等の共通課題を情報共有
調達リスクの最小化	調達先のパフォーマンスを継続的にモニタリングし、取引・提携の継続判断に反映させることで、調達リスクを最小化するとともに、是正を支援する仕組みを構築	国内外調達先と指針の重要性を共有	国内外主要調達先のモニタリング開始	モニタリングにより課題抽出と是正が継続できる仕組みを構築

CSR調達の徹底

日立ハイテクグループでは、調達品の品質・価格・納期や調達先の技術開発力、環境認証取得などに加え社会的責任を果たす活動を「CSR調達」と位置づけ、その活動方針として2011年

日立ハイテクノロジーズ購買取引行動指針

本指針は、当社業務運営に必要な材料・製品・サービス・情報を外部より調達するにあたり、当社の役員および従業員が遵守すべき行動の基準を示すものである。

1. 購買取引先と良きパートナーシップを築き、長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努める。
 - (1) すべての購買取引先に公平に対応し、特定の取引先を有利に、あるいは不利に扱ってはならない。
 - (2) 購買取引先との公正な取引関係を尊重し、正常な商慣習に照らして不当な行為により、取引先に不利益を課してはならない。
 - (3) 購買取引において知り得た購買取引先の営業秘密は厳格に管理し、機密の保持に努める。
2. 広く世界に目を向け、最適な購買取引先を開拓し、競争の維持に努める。
 - (1) 新規に取引を希望する企業等の申入れに対しては誠実に対応し、進んで取引品目等に関する情報を開示する。
 - (2) 継続する購買取引においては、購買取引先の適格性を定期的に見直し、他の取引先より有利な取引の可能性について検討する。

に「日立ハイテクノロジーズ購買取引行動指針」を制定しました。さらに2015年には、同行動指針の英文版と中文版を制定しグローバル対応を図り、CSR調達の徹底に努めています。

3. 購買取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格、および取引先の経営の安定性・技術開発力等に加え、公正で透明性の高い情報開示、法令および社会的規範の遵守、人権の尊重、雇用と職業に関する不当な差別の撤廃、児童労働および強制労働の排除、環境保全活動、社会貢献活動、働き易い職場作り、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有等の社会的責任を果たしているかを十分に評価し、所定の適正な手続きに準拠して行う。
 - (1) 明らかに購入する意思のない見積り要請は行わない。
 - (2) 社内手続きにおいて、購入仕様、契約条件、および受領(検査)を決定する権限と責任は、それぞれ要求元部門・購買部門・検査部門に属する。
 - (3) 購買取引先との契約は、購買部門が当社を代表して行う。
4. 購買取引に関して、購買取引先から個人的給付を受けてはならない。

調達先とのコミュニケーション促進

サプライチェーンにおけるCSR活動の推進に向けて、協働する調達先と社会的責任の意識を共有し、ともに取り組むことが相互繁栄の実現につながると考えています。



日立ハイテクグループでは、各製造拠点において調達先企業を対象に年2回の説明会を開催し、「グリーン調達活動の推進」や「サプライチェーンCSR推進活動」に関する当社グループの取り組みを説明しています。

「グリーン調達活動の推進」では、例えば厳格化するRoHS指令^{*1}など各種法規制に対しては、日立グループのグリーン調達システム「A Gree' Net」を利用し、製品に含まれる化学物質など環境に関する情報を調達先から隨時入手して適切な管理を実施することで規制拡大に対応しています。

また日立ハイテクノロジーズ・那珂地区では、調達先が環境保全活動に積極的に取り組めるよう働きかけやサポートをする、日立グループの「環境CSR対応モノづくり活動」を推進しています。

2015年度は那珂地区の約1,000社の全調達先のうち8割

以上が、グリーンサプライヤー(環境マネジメントシステムの認証・登録を受けた供給者)として認証・登録されています。

*1 RoHS指令:電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会および理事会指令

調達リスクの最小化

日立ハイテクでは日立製作所が発行する「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」^{*2}をCSR調達における調達先評価の共通基準として検討しています。一部の調達先の協力のもと、ガイドブックを用いたCSRモニタリング(自己点検)のサンプリングを開始しており、まず国内から展開し、その後海外にも展開していくことで、調達リスクの最小化を図り、CSR調達を推進していきます。

■ CSR調達のあるべき姿



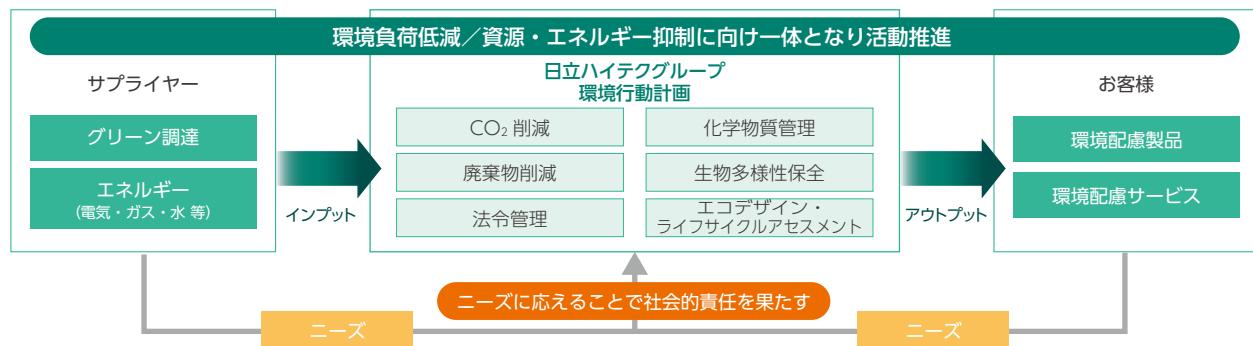
*2 「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」は、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)版「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」をベースに作成

環境マネジメント

基本理念に掲げている「環境との調和」を実現するため、中長期的なビジョンとして「日立ハイテクノロジーズ環境行動指針」を制定し、日立ハイテクグループ全体で環境経営を推進しています。

◀環境経営

企業と社会の持続可能な発展のために、地球環境と調和した企業経営は重要な役割を担っています。日立ハイテクグループは事業活動に伴う資源・エネルギー消費と環境負荷の発生を製品ライフサイクル全体で抑制し、事業エリア内での環境負荷低減だけでなく、グリーン調達や環境配慮製品・サービスの提供などを通じて、持続可能な消費と生産を行っています。また日立グループ共通の「環境行動計画」という目標のもと、CO₂削減、廃棄物削減、法令管理、化学物質管理、エコデザイン・ライフサイクルアセスメント、生物多様性等、ISO14001環境マネジメントシステムと連動し、社会的責任を果たすための環境活動を推進しています。



◀環境リスク管理体制

グローバル環境リスク・コンプライアンスへの確実な対応

国内各地区および海外を含むグループ会社を事業プロック単位に分け、国や地域の規制値より厳しい自主基準値を各社で定め、その遵守に努めています。また相互環境監査を通じ、潜在的な環境リスクの洗い出しと環境法令の遵守状況の確認を行い、環境事故の未然防止に努めています。

特に海外グループ会社の取引製品に対するリスク管理は、コーポレート機能である「グローバル環境営業部会」によって情報の展開・共有の精度を上げ、リスクの低減に努めています。製造拠点でも同様に「環境戦略部会」、「製造グループ部会」による法令管理に対する定期的な情報提供と現地指導、監査を実施しています。

■環境委員会と所属部会体制図



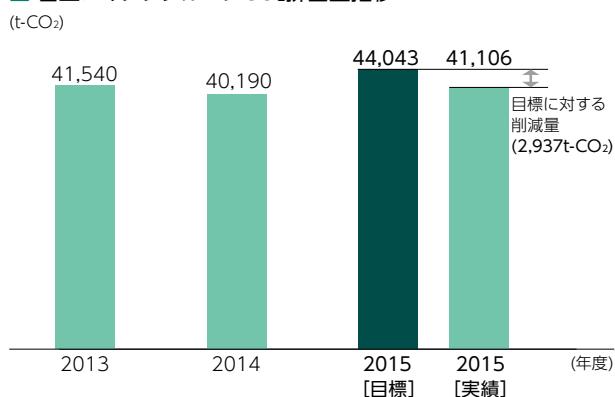
環境設備投資

環境設備投資^{*}による改善効果の精度向上

日立ハイテクグループでは、環境設備投資による改善効果の精度を向上するために、導入設備の投入状況や稼働状態を四半期ごとに管理しています。2015年度はCO₂排出量を目標に対しさらに低減させることができ、その削減効果は2,937t-CO₂となりました。

^{*}環境設備投資：環境法規制対応（公害防止コスト）や環境負荷低減（地球環境保全コスト、資源循環コスト）を実行するための設備投資

■ 日立ハイテクグループCO₂排出量推移



2016年度は、各拠点の代表者による「環境戦略投資検討ワーキンググループ」を発足し、投資した設備に潜在している環境効果の抽出や算出方法を検討し、目標設定時の環境改善効果の精度向上に向けて取り組んでいます。

また、CO₂の排出はエネルギー一起因によるものが大半であり、特に電力の消費量の低減に努めています。

[2015年度省エネ事例]

日立ハイテクグループではオフィスや共通エリア等のフロア照明のLED化に取り組んでいます。2015年度は日立ハイテクノロジーズ本社ビルにて、全執務エリアのLED照明化を実施し、約20%（年間約500MWh）の電力削減効果が得られました。

また製造拠点では、高効率受変電設備や空調機の更新等を定期的に行っており、2015年度は目標値に対しさらに2.2%の電力削減を達成しました。

エコデザインの導入

製品のライフサイクルごとに開発目標の達成度合いを評価

日立ハイテクグループでは、2016年度から環境配慮設計（エコデザイン）への取り組みを開始しました。エコデザインは、開発段階から環境負荷の特定と改善を考慮した製品開発を行う、国際規格IEC62430^{*}に準拠した取り組みで、製品のライフサイクルごとに生じる環境負荷に対する開発目標（環境目標）の達成度合いが評価されます。エコデザインの導入効果は、事業に伴う環境負荷を低減させるだけに留まらず、新たな環境配慮の潮流を踏まえた製品開発プロセスを浸透

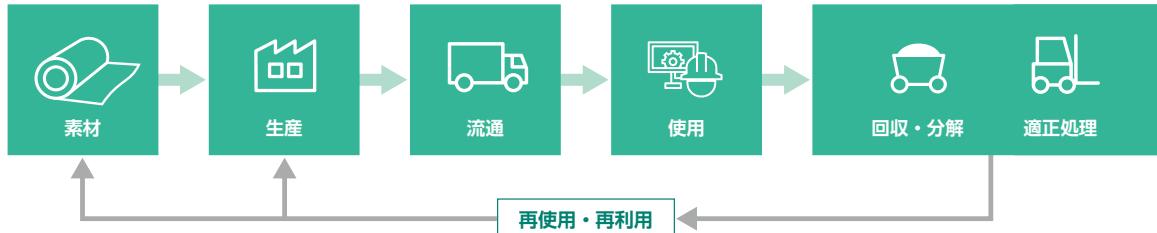
させることができます。また技術者をはじめとする関係者の環境に対する意識向上が期待できます。

導入初年度となる2016年度は、各拠点において説明会や意見交換会を実施し、組織内への取り組みに対する理解浸透を促進しています。

日立ハイテクグループは、自社の環境負荷低減に努めるとともに、より環境に配慮した製品を提供することで、環境負荷の低減を図っていきます。

^{*}国際電気標準会議規格：電気・電子機器製品の「環境配慮設計」を定めたもの。

■ 製品ライフサイクル



▶環境マネジメントに関する詳細な活動内容や成果についてはウェブサイトを参照ください。

地域社会とのつながり

日立ハイテクグループは、事業特性を活かした社会貢献活動を積極的に推進し、「企業市民」としての社会的責任を果たしていきます。



◀ 社会価値と企業価値の両立をめざす

日立ハイテクグループは、「人づくり」、「環境保全」、「地域貢献」の3つを社会貢献活動の注力分野に定めるとともに、それらの活動を本業と結び付け、本業で培ったリソースを社会の課題解決につなげていくことで価値を創造するCSV*を追求しています。社会に対する価値の創造と自社の成長を一体的にとらえた活動を推進し、眞のCSR企業となることをめざしています。

* CSV (Creating Shared Value) : 共通価値の創造



◀ 理科教育の振興支援

先進国の共通課題である児童・学生の「理科離れ」は、企業にとっては研究開発を担う人財の獲得難に、国家にとっては国際競争力の低下につながる課題です。「ハイテク・ソリューションによる価値創造」を基本理念に掲げる日立ハイテクグループは、科学機器をはじめとした「技術」「製品」を最大限に活かした理科教育の振興支援を行うことで、人財育成と社会の発展に貢献しています。

電子顕微鏡を通じて子ども向けの理科教育活動を支援

日立ハイテクが製造・販売している卓上型電子顕微鏡を活用した理科教育支援活動を行っています。身近な物をミクロのスケールで見る体験を通じて、子どもたちの科学技術への興味関心を喚起することを目的としており、小・中学校への出前授業や、科学館・企画展などへの展示など、さまざまな学習イベントに協力しています。日本では東京都や福島県での出前授業を中心に、2015年度は約3,000名の子どもたちにミクロの世界を体験してもらいました。本活動は日本国内のみならず海外でも展開しており、北米・南米では販売代理店との連携や専用のWebサイトの開設により活動の件数・対象エリアを拡大するなど、活動内容の充実を図っています。欧州ではドイツの教育プロジェクト向けに卓上型電子顕微鏡を2011年から2015年まで無償で提供しました。

今後も活動の対象エリアを拡大しながら、さまざまな関連団体との協力関係を構築するとともに戦略的にプログラムを実施し、科学研究を担う次世代人財育成への貢献を通じて、社会に価値を提供していきます。



◀ 生物多様性の保全

経済発展が進み、世界各地で都市化などさまざまな開発が行われている一方で、自然環境の破壊や汚染、資源の過剰な利用が進み、地球の生物多様性が危機に直面しています。日立ハイテクグループは、地域社会・環境NPO団体等と連携・協働し、生物多様性保全活動に積極的に取り組んでいます。2016年度からは全社の環境行動計画に生物多様性保全活動を組み込み、グループ全社で意識向上を図っています。

生物多様性保全・回復への取り組みを評価するJHEP認証を取得

日立ハイテクサイエンス・小山事業所（静岡県駿東郡）内にある研究開発施設を取り囲む緑地「日立ハイテクサイエンスの森」（約44,000平方メートル）において、2015年12月、公益財団法人日本生態系協会によるJHEP認証^{*}制度で研究開発施設として日本で初めてAA+評価を取得しました。



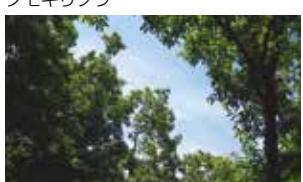
* JHEP制度：「事業前の過去」と「事業後の将来」における生物多様性の価値を比較することで、その差を評価・ランク付けし、認証する制度。自然の量・質を過去よりも減らさない（ノーネットロス）、または向上させる（ネットゲイン）事業を行っていることを明示する日本唯一の認証制度



関東圏では姿を減らしつつあるクモキリソウ



小山事業所内に自生するユキノシタ



日立ハイテクサイエンスの森に現存する豊かな広葉樹林（クヌギ・コナラなど）



どんぐり採取の様子

■ 「日立ハイテクサイエンスの森」における取り組み
「自然との共生」をめざし、地域社会の一員として次の4つの取り組みを行っています。

①広大な緑地の維持・再生

事業所全体の87%にもおよぶ緑地を、将来にわたって維持・再生していきます。

②人工林の自然林化

敷地内に生育している地域在来の植物を活用し、約50年かけて、スギ・ヒノキの人工林を広葉樹林へと大規模に転換していきます。2015年10月には、敷地内で採取したクヌギ・コナラの果実であるどんぐりを苗木に育てる活動を開始。数年後に70cm程度の苗木に育った後、伐採予定の人工林の跡地に植樹する計画となっています。これによりシジュウカラ（鳥類）、コムシジ（チョウ目）などの動物の生態環境も改善していきます。

③在来の野草が咲くススキ草地の再生

約5年かけて、芝生地の一部をさまざまな在来の植物が広がる半自然のススキ草地へと転換していきます。2016年4月には、第1回目のススキの株分けを行いました。

④外来植物の駆除

セイタカアワダチソウなど外来植物の駆除に継続的に取り組んでいきます。

◀ 地域貢献

事業所開放を通じた地域との交流

日立ハイテクノロジーズ・那珂地区では、毎年8月に事業所開放イベント「盛夏祭」を開催し、施設内覧会や環境クイズなどの各種イベントに子どもたちを中心に多くの地域周辺の皆様に参加いただいています。

また日立ハイテクノロジーズアメリカ会社では、毎年各オフィスで職場体験デーを開催し、従業員の子どもたちに対しTV会議システム体験などのイベントを実施しています。

スポーツを通じた地域との交流

日立ハイテク女子バスケットボール部クーガーズは、近隣保育

園でのバスケットボール教室や小中学生を対象としたバスケットボールクリニックを全国で行い、スポーツ振興に寄与しています。

また障がい者支援の一環として、毎年、社会福祉法人自立奉仕会の茨城福祉工場を訪問し交流会を開催しています。



▶ 地域社会とのつながりに関する詳細な活動内容や成果についてはウェブサイトを参照ください。

◀▶財務ハイライト

株式会社日立ハイテクノロジーズおよび連結子会社

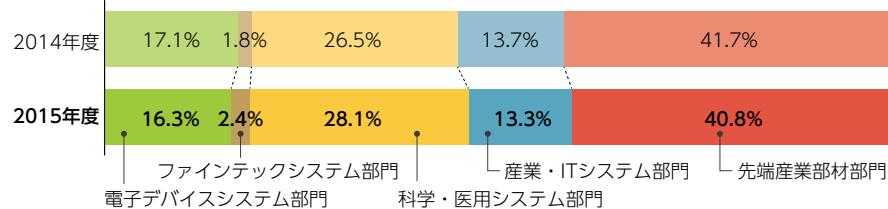
日本基準	百万円				国際財務報告基準 (IFRS)
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
会計年度					
売上高	653,431	645,865	575,468	639,116	売上収益
電子デバイスシステム	95,899	102,386	103,919	117,263	電子デバイスシステム
ファインテックシステム	38,803	22,979	14,320	17,217	ファインテックシステム
科学・医用システム	115,377	147,055	132,919	150,360	科学・医用システム
産業・ITシステム	118,206	121,687	94,124	93,344	産業・ITシステム
先端産業部材	295,646	261,216	236,443	267,042	先端産業部材
その他・調整額	(10,500)	(9,458)	(6,257)	(6,110)	その他・調整額
営業利益	27,893	25,459	18,951	30,431	EBIT
当期純利益	17,752	14,265	12,166	18,032	親会社株主に帰属する当期利益
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,916	43,453	10,974	36,334	営業活動に関するキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,194	(25,203)	(4,424)	(24,674)	投資活動に関するキャッシュ・フロー
フリー・キャッシュ・フロー	22,110	18,250	6,550	11,661	フリー・キャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,949)	(4,137)	(8,013)	(4,664)	財務活動に関するキャッシュ・フロー
設備投資額	8,974	17,320	11,714	18,921	設備投資額
減価償却費	8,960	9,072	7,823	9,365	減価償却費
研究開発費	20,774	23,556	21,794	21,060	研究開発費
会計年度末					
総資産額	413,267	442,162	433,639	494,934	総資産額
純資産	242,845	253,012	267,189	272,968	親会社株主に帰属する持分
現金および現金同等物の期末残高	107,704	121,598	123,485	133,599	現金および現金同等物の期末残高
従業員数 (名)	10,100	10,340	10,436	10,504	従業員数 (名)
1株当たり情報 (円)					
当期純利益	129.07	103.71	88.45	131.11	親会社株主に帰属する当期利益
純資産	1,764.66	1,837.84	1,939.81	1,981.00	親会社株主に帰属する持分
配当金	20.00	30.00	20.00	30.00	配当金
経営指標					
営業利益率 (%)	4.3	3.9	3.3	4.8	売上収益税引前利益率 (%)
自己資本比率 (%)	58.7	57.2	61.5	55.0	親会社株主持分比率 (%)
自己資本当期純利益率 (%)	7.5	5.8	4.7	7.0	親会社株主持分当期利益率 (%)
総資産経常利益率 (%)	7.2	6.1	4.6	6.6	資産合計税引前利益率 (%)
株価収益率 (倍)	12.9	19.0	22.4	18.3	株価収益率 (倍)

※ 2014年度の有価証券報告書よりIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しております。2013年度につきましても、日本基準に必要な調整を加えてIFRSに準拠した数値を作成しております。

At a Glance

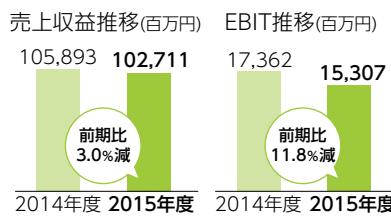
百万円		
2013年度	2014年度	2015年度
621,815	619,632	628,984
103,184	105,893	102,711
16,677	11,354	15,069
150,308	164,264	176,997
93,722	84,869	83,480
263,983	258,110	256,822
(6,059)	(4,857)	(6,094)
31,367	44,778	48,209
19,860	31,093	35,989
35,533	34,426	18,541
(24,250)	(9,277)	6,107
11,283	25,149	24,648
(4,482)	(5,662)	(7,120)
18,921	14,453	12,030
9,289	10,574	10,527
20,092	19,556	20,163
494,703	536,705	531,032
270,696	301,378	320,790
132,923	153,942	169,375
10,504	10,012	9,902
144.39	226.08	261.68
1,968.19	2,191.32	2,332.50
30.00	45.00	65.00
5.1	7.3	7.7
54.7	56.2	60.4
7.7	10.9	11.6
6.8	8.8	9.1
16.6	16.2	12.11

■ 事業部門別売上収益構成比



※ 合計には、その他調整額が含まれておりません。

■ 電子デバイスシステム部門

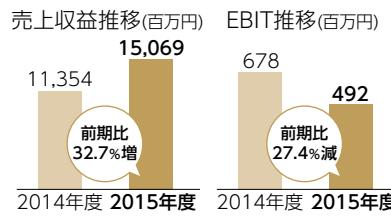


プロセス製造装置では、一部の主要顧客の投資時期変更の影響を受け減少しました。

評価装置では、測長SEM[※]は顧客の投資が回復基調にあったことから増加したものの外観検査装置は主要顧客の投資延伸の影響を受け減少し、全体では微減となりました。

※ SEM (Scanning Electron Microscope) : 走査電子顕微鏡

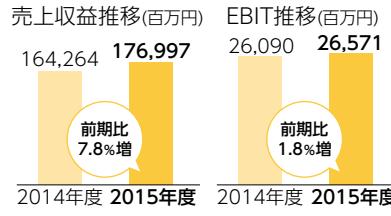
■ ファインテックシステム部門



社会インフラ検査では、鉄道各社の積極的な投資により鉄道関連検査装置が増加しました。

産業インフラでは、顧客の好調な設備投資を背景に製造装置が増加しました。

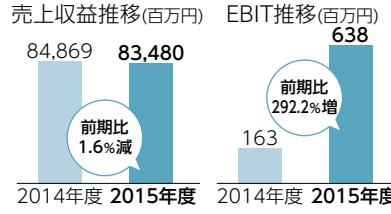
■ 科学・医用システム部門



科学システム(電子顕微鏡・科学機器)では、新製品の拡販やアジア地域を中心とした海外向け販売が堅調に推移したため増加しました。

バイオ・メディカルでは、先進国での大口案件の取り込みや中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移したため増加しました。

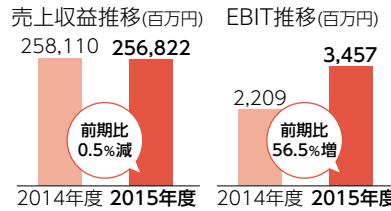
■ 産業・ITシステム部門

産業ソリューションでは、顧客の更新需要による計装システムの販売拡大や太陽光EPC[※]案件の立ち上げにより増加しました。

ICTソリューションでは、車載用ハードディスクドライブが堅調に推移したものの、携帯電話事業の終息により大幅に減少しました。

※ EPC : Engineering, Procurement and Construction

■ 先端産業部材部門



自動車・輸送機器関連部材では、メキシコ向けビジネスの立ち上がりに加え、米国と中国を中心にお好調に推移したことにより増加しました。

工業関連部材および機能化学品その他では、資源価格低迷の影響により減少しました。

◀ 非財務ハイライト

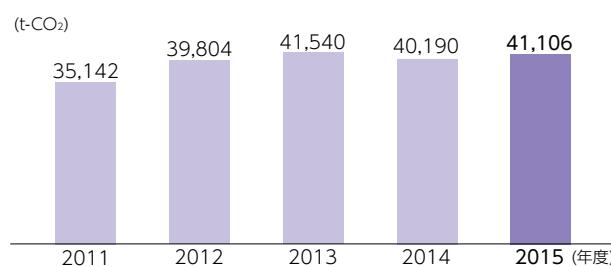
環境		単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
CO ₂ 排出量 グラフ1		t-CO ₂	35,142	39,804	41,540	40,190	41,106
海外CO ₂ 排出量		t-CO ₂	4,735	4,742	5,266	9,601 ^{*1}	7,403
CO ₂ 排出量売上高原単位 グラフ2		t-CO ₂ /百万円	0.148	0.198	0.165	0.165	0.158
製品によるCO ₂ 排出量抑制		万t-CO ₂	14	9.7	20	22	28
エネルギー使用量 (原油換算)		kl	—	18,638	18,119.4	17,657.5	18,829.0
エネルギー使用量原単位改善率 (原油換算)	%	—	—	26	36	36	34.6
廃棄物発生量 グラフ3		t	1,868.1	1,897.1	1,931.0	1,881.5	2,012.7
最終処分率	%	—	0.06	0.04	0.05	0.03	0.02
海外廃棄物発生量		t	118.3	96.6	150.3	210.2 ^{*1}	154.0
水使用量 (国内)		m ³	451,313	422,570	383,614	344,309	392,366
水使用量 (海外)		m ³	10,265	13,617	22,163	30,514	35,517
VOC大気排出量		t	3.9	4.7	6.3	5.7	4.4
環境保全コスト ^{*2}	百万円	—	2,056	2,326	2,347	2,603	2,411
環境保全効果 (経済効果) ^{*2}	百万円	—	70	29	56	85	51
環境投資コスト ^{*3} グラフ4	百万円	—	570	299	194	579	533

*1: 対象範囲増加による影響

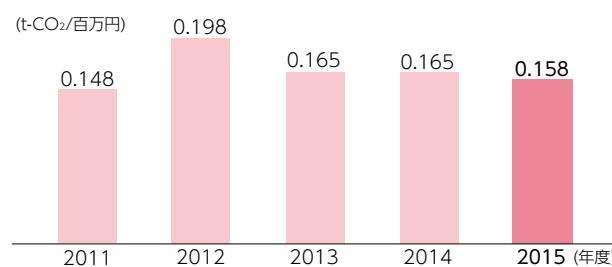
*2 環境保全コスト、環境保全効果: 環境負荷の発生防止・抑制や回避・影響の除去・発生した被害の回復、またはこれらに資する取り組みのための投資額および費用額、それによる経済効果

*3 環境投資コスト: 環境保全コストのうち、環境法規制対応や環境負荷低減を実行するための設備投資

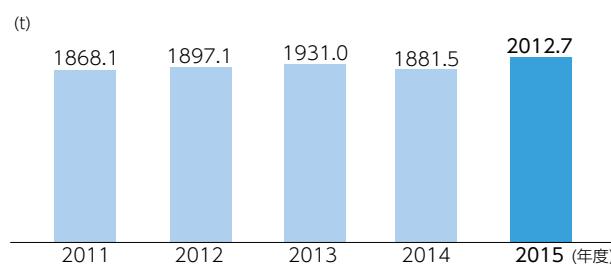
グラフ1 日立ハイテクグループ国内製造系サイトCO₂排出量



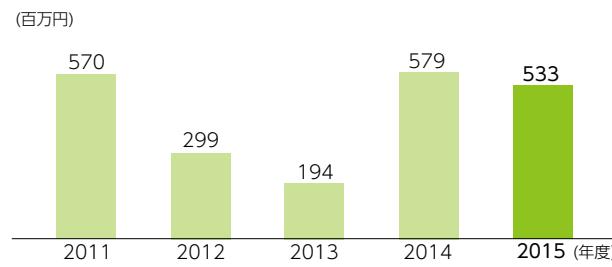
グラフ2 国内製造系サイトCO₂排出量売上高原単位



グラフ3 廃棄物発生量



グラフ4 環境投資コスト



従業員の多様性^{※1}

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
従業員数 (単体)	名	4,445	4,351	3,809	3,768	3,711
男性	名	3,852	3,762	3,267	3,213	3,161
女性	名	593	589	542	555	550
外国人	名	42	35	37	34	32
平均年齢	歳	41.0	41.3	41.6	42.3	42.5
勤続年数	年	18.3	18.5	18.9	20.1	19.7
管理職数	男性	名	1,126	1,149	1,024	1,027
	女性	名	15	17	19	27
うち部長職以上	男性	名	217	216	227	189
	女性	名	2	3	4	5
女性管理職比率	%	1.3	1.5	1.8	2.4	2.6
障がい者雇用比率 ^{※2}	%	1.93	2.02	2.06	2.19	2.36
総合職採用数 (新卒)	名	59	68	48	53	45
うち女性	名	11	11	8	12	12
総合職採用数 (経験者)	名	25	5	5	5	17

働き方の状況^{※1}

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
短時間勤務制度利用者数	名	74	81	85	90	84
育児休暇制度利用者数	名	48	38	41	41	38
育児休業復職率	%	97.9	96.9	96.0	93.0	94.7
介護休業取得者数	名	1	2	1	4	1
有給休暇取得率	%	68.2	61.1	58.3	62.5	65.0
時間外労働時間 (組合員平均)	時間/月	25.6	27.5	22.8	29.4	27.4

地域社会

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
社会貢献活動支出額 ^{※3}	百万円	98	34	35	43	36
理科教室参加者数 (国内)	名	416	1,510	2,422	1,969	2,948

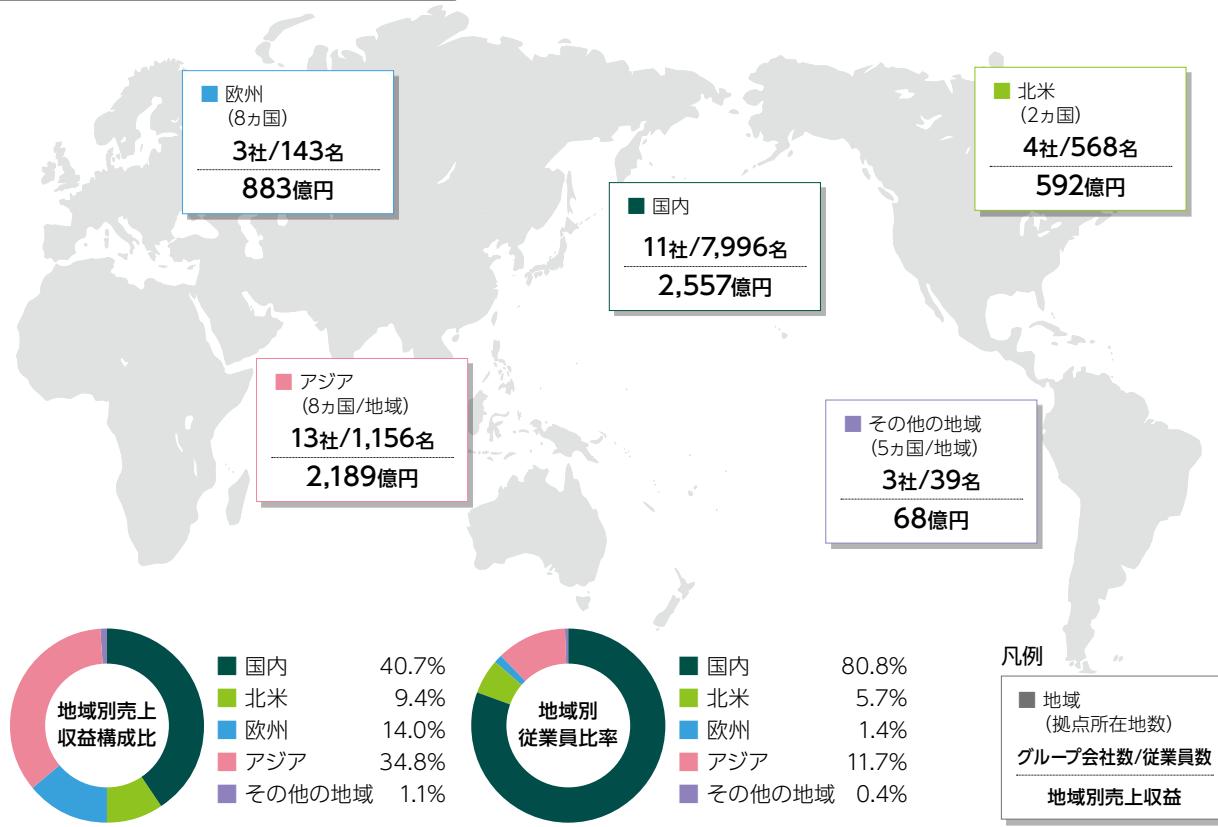
※1: 日立ハイテクノロジーズ単独実績

※2: 国内連結実績

※3: 自主プログラムの運営、社会貢献活動への従業員参加・派遣、寄付などに支出した金額 (日立ハイテクノロジーズ単独実績)

事業体制

グローバルネットワーク (2016年3月末現在)



グループ会社 (2016年3月現在)

■ 日本	(株)日立ハイテクノロジーズ	■ アジア地域	日立ハイテクノロジーズシンガポール会社 日立ハイテクノロジーズマレーシア会社 日立ハイテクノロジーズタイランド会社 日立ハイテクノロジーズインドネシア会社 日立ハイテクノロジーズインド会社 日立ハイテクノロジーズ上海会社 日立ハイテクノロジーズ香港会社 日立ハイテクノロジーズ深圳会社 日立ハイテクノロジーズ韓国会社 日立ハイテクノロジーズ台湾会社 日立儀器(蘇州)会社 日立儀器(大連)会社 日立儀器(上海)会社
	国内グループ会社		
	(株)日立ハイテクソリューションズ (株)日立ハイテクマテリアルズ (株)日立ハイテクサポート (株)日立ハイテクフィールディング (株)日立ハイテクファインシステムズ (株)日立ハイテクマニファクチャ & サービス (株)日立ハイテクサイエンス (株)エポリードサービス ギーゼック・アンド・デブリエント(株) Chorus Call Asia(株)		
■ 欧州地域	日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社 日立ハイテクノロジーズロシア会社 日立ハイテクノロジーズアイルランド会社	■ 北米地域	日立ハイテクノロジーズアメリカ会社 日立ハイテクサイエンスアメリカ会社 日立ハイテクノロジーズカナダ会社 日立ハイテクAWクライオ会社
		■ その他の地域	日立ハイテクノロジーズメキシコ会社 日立ハイテクノロジーズブラジル会社 HTTAセミコンダクターイクリップメント会社

企業データ/株式情報

(2016年3月末現在)

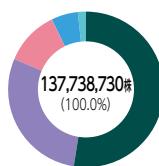
企業データ

設立 1947年4月12日
資本金 7,938百万円
従業員数 9,902名

株式情報

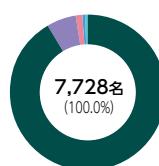
発行可能株式総数 350,000,000株
発行済株式の総数 137,738,730株
定期株主総会 毎年6月
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
会計監査人 新日本有限責任監査法人

所有者別株式分布状況(持株数)



■ 国内法人・その他	72,647,097株	52.7%
■ 外国人	39,599,252株	28.8%
■ 金融機関	15,602,800株	11.3%
■ 個人	7,845,735株	5.7%
■ 証券会社	2,043,846株	1.5%

所有者別株式分布状況(株主数)



■ 個人	7,077名	91.6%
■ 外国人	466名	6.0%
■ 国内法人・その他	112名	1.5%
■ 金融機関	40名	0.5%
■ 証券会社	33名	0.4%

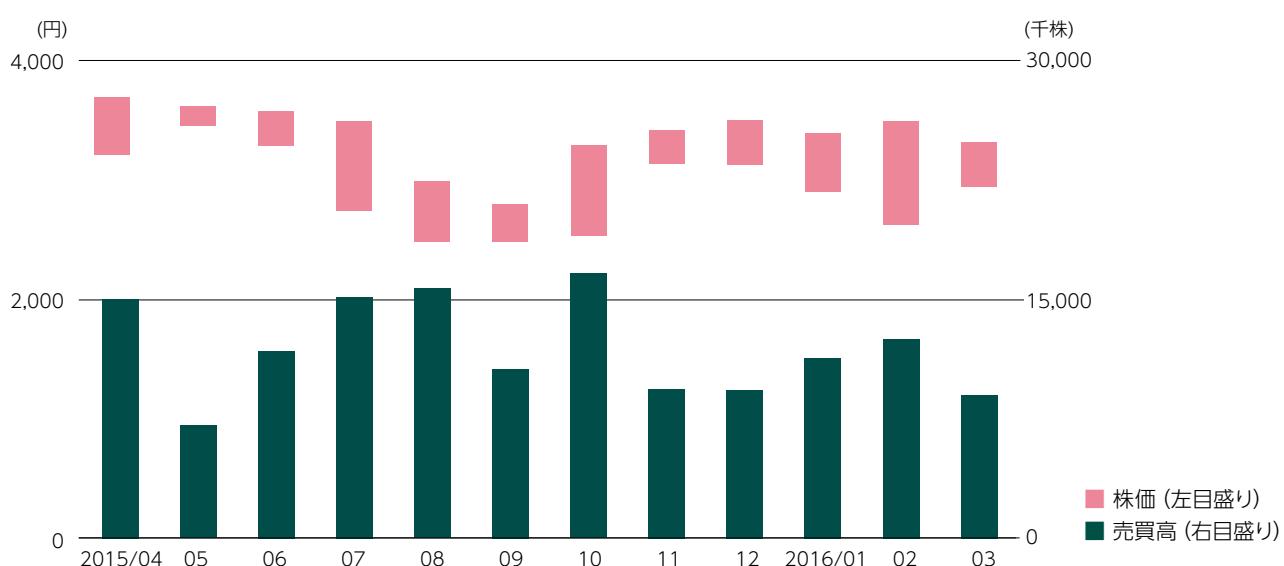
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
(株) 日立製作所	71,135,619	51.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) [信託口]	3,902,300	2.84
日本マスタートラスト 信託銀行(株) [信託口]	3,251,300	2.36
チエース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	2,559,554	1.86
ゴールドマンサックス インターナショナル	1,917,491	1.39
日立ハイテクノロジーズ 社員持株会	1,649,619	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1,436,156	1.04
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピー・アールディ アイエスジー エфиー-エイシー	1,365,794	0.99
ジエーピー モルガン チエースバンク 380684	1,212,800	0.88
818517ノムラルクスマルチ カレンシジエイピストクリド	1,134,600	0.82

※持株比率については、自己株式(208,212株)を控除して算出しております。

株価と売買高の推移

(2015年4月～2016年3月)



発行元・お問い合わせ先

 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

CSR本部 CSR・コーポレートコミュニケーション部
〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号
TEL: 03-3504-7111(代) FAX: 03-3504-5943



環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。



この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。